

構造改革特区(第11次)及び地域再生(第5次)提案募集における提案事項の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 <31件>			
北海道	ホクレン農業協同組合連合会、ホクレン運輸株式会社	バラ積緩和車両の通行条件(重量についての条件)について、特別の条件を付さないで通行できるよう緩和願いたい。	バラ積緩和車両について、区間・期間を限定して通行する場合に限り、誘導車の配置等特別の条件を付さないで通行できるよう緩和願いたい。
千葉県	千葉県、成田国際空港株式会社	税関の24時間通常開庁化	現在、平日08:30～17:00までの執務時間以外については、税関の臨時開庁申請・手数料が必要とされるが、これを免除する。
千葉県	千葉県、成田国際空港株式会社	成田・羽田の戦略的・一体的活用	「アジア・ゲートウェイ構想」により、成田空港・羽田空港の連携等による物流の効率化・円滑化を推進する。
千葉県	千葉県、成田国際空港株式会社	航空貨物に対する自動通関システムの導入	自動通関システムの導入により航空機が日本に到着し保税地域へ貨物を搬入する前に、輸入の許可を受けることを可能とする。
千葉県	千葉県、成田国際空港株式会社	輸入貨物に対する税関検査の優良事業者への優遇化	輸入貨物の税関検査において、過去の実績を考慮し、優良事業者について検査個数及び検査費用の軽減措置を図る。
東京都	セテック	高規格道路都市内トンネルにおける建築限界高の規制緩和	高規格道路(第2種以上)の都市内トンネル新設にあたり、トンネルの建築高を現行の4.50mに一本化するのではなく、対象道路の特性及び安全性を考慮してこれを定める。具体的には、対象道路において予測される主だった交通車両が通行可能であれば、その主な交通車両の上限高さに0.25mの加えたものが建築限界高にすることを可能とする。
東京都	日本花輸出入協会	成田空港周辺地域保税倉庫における植物検疫の可能化	成田空港周辺では、フォワーダーによる保税倉庫の面積が空港内施設の面積を超え、一般貨物に関しては周辺地域と一体で物流機能が果たされている。生鮮農産物については到着空港での検査が植物防疫法で規定されているが、空港周辺の一定条件を備えた保税倉庫でも可能となれば、今、国民が一番心配している食の安全・安心が求められている輸入生鮮農産物に関しても、周辺施設を活用した効率的な物流体制の整備が可能となる。
福井県	福井県	国有港湾施設(岸壁)の指定管理者制度導入のための規制緩和	国有港湾施設(岸壁)についても、県の指定管理者制度の適用を図るため、現行の規制を緩和する。
愛知県	愛知県、中部国際空港株式会社	航空貨物の日本到着前(保税地域搬入前)の輸入通関手続完了の可能化	航空機が日本に到着して保税地域に貨物を搬入する前に、一連の輸入通関手続を完了させ、輸入の許可を受けておくことを可能とする。
愛知県	愛知県、中部国際空港株式会社	輸入貨物の税関検査が必要な場合における、①検査個数軽減及び②現場検査(出張検査)拡大	輸入貨物の税関検査が必要な場合において、過去の取引実績から優良と認められる事業者について、巨大貨物等に限定されている現場検査要件の弾力化を図るとともに、均質等量に包装された貨物の一部指定検査にあたって検査個数の基準を軽減する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	愛知県、中部国際空港株式会社	深夜・早朝時間帯での通常税関手続が可能となる「税関の24時間通常開庁化」	24時間運用である中部空港において、税関の24時間通常開庁化を実現し、臨時開庁に係る税関長の承認や、臨時開庁手数料の納付の手続の適用除外を可能とするもの
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	税関の24時間通常開庁化	現在、08:30～17:00の税関執務時間以外については、臨時開庁扱いとして臨時開庁申請や手数料が必要となっているものを、24時間通常開庁化(24時間執務時間扱い)し、これらを不要とする。
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	指定地区内の保税運送承認免除化	現在、各事業者ごとに指定されている保税蔵置場間における貨物移動については、原則その都度の保税運送承認手続きが必要であるが、保税取締上問題がないと認められる指定された地区内においては、これを免除する。
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	輸入貨物に対する自動通関システムの導入	航空機が日本に到着して保税地域に貨物を搬入する前に、一連の輸入通関手続を完了させ、輸入の許可を受けておくことを可能とする。
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	輸入貨物に対する税関検査の優良事業者への優遇化	輸入貨物の税関検査が必要な場合における、過去の取引実績を考慮した「検査個数及び検査に係る費用の軽減措置」を新設する。
大阪府	アジア太平洋トレードセンター株式会社	外国籍トレーラーシャーシ車両の国内走行可能化(地域限定)	・外国籍のトレーラーシャーシ(トレーラーの荷台部分)車両を地域を限定して国内での走行を認める措置 ・外国籍全般が不可能でも、韓国籍のシャーシのみでも結構です。
広島県	広島県	特定重要港湾の入港料に係る国への協議の廃止	特定重要港湾の入港料を決定又は変更する場合に義務付けられている、国への同意を要する協議及び国から運輸審議会への諮問を廃止し、県の判断による決定が可能となるよう制度の見直しを行うこと。
福岡県	福岡市	博多港国際旅客ターミナルおよび交通広場等の施設改修・交通拠点機能強化等	【内容】 ・博多港国際旅客ターミナルの施設改修等における交付金制度の適用範囲の拡大 ・交通広場等の交通拠点機能の強化における交付金制度の適用範囲の拡大
福岡県	福岡市	CIQの土日・早朝夜間などの臨時開庁制度や手数料の見直し	【内容】 博多港における平日早朝と土曜日の臨時開庁について、現行特区制度において臨時開庁手数料を1/2に軽減しているが、これを無料化する。
福岡県	福岡市	鉄道輸送用コンテナ等の通関手続きの簡素化	【内容】 主に国内鉄道用に使われている12ftコンテナ等について、リスト通関を可能化する。
福岡県	福岡市	特殊車両等の通行円滑化と手続きの簡素化	【内容】 国際海上コンテナを積載した特殊車両について、通行許可申請の簡素化・不要化やボトルネックの解消などにより、通行円滑化を図る。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福岡県	福岡市	近接する保税地域間における保税運送承認制度の簡素化	【内容】 総合保税地域の保税運送承認は撤廃されているが、博多港の近接するその他の保税地域間における貨物移動(保税運送)についても、税関の承認なしで可能とする。
福岡県	福岡市	輸入又は輸出貨物の税関検査における優遇	【内容】 輸入・輸出貨物の貿易関連手続きの簡素化とともに、法令遵守に優れた事業者について、税関検査における優遇措置を講じる。
福岡県	福岡市	国際海上コンテナの外国籍船による国内二次輸送の特許	【内容】博多港への国際基幹航路の寄港頻度を増加させ、物流コストの削減、物流リードタイムの縮小を可能とらしめるため、我が国の内航海運事業の構造改革が進み、競争力を取り戻すまでの臨時的・限定的な措置として、外航海運事業者が博多港において国際基幹航路の国際海上コンテナ貨物を母船と自社の近距離国際航路との間で積み替えを行い、当該近距離航路により博多港と国内諸港との間を二次輸送することに対し、船舶法第三条の国土交通大臣の特許が与えられるよう制度上明確化する。また、特許の申請は輸送の都度、船積地を管轄する地方運輸局に行うこととされているが、これを、一定の期間に行われる輸送について包括的に申請を行うことを可能とするとともに、申請先を積替港を管轄する地方運輸局長とするよう運用を改善する。
福岡県	福岡市	国際定期貨物航空路線の誘致への支援と乗り入れに伴うCIQの体制強化	【内容】 ① 二国間交渉を行わず、マーケットの実情により航空会社が届け出により路線拡大を図ることで、国際空港貨物便(フレーター)の増加を図る。 ② 増加したフレーターに対応するために、既存の保税蔵置場に隣接した倉庫を事前に保税蔵置場として指定する。
福岡県	福岡市	民間が行う物流施設整備への支援	臨港地区における用途・形態等に関し必要な規制並びに誘導を行うことができるようにする。
福岡県	福岡市	区画道路整備への支援及び地下埋設物整備への支援	特区内の区画道路における道路整備への国費支援及び、地下埋設物整備支援の特区内の臨港道路への適用拡大
福岡県	福岡市	ターミナル運営会社が行う荷役機械等の施設整備、ターミナル機能高度化への支援	特定埠頭の荷役施設については、公共で整備し岸壁と一体的に特定埠頭貸付事業者が借り受けるものと、事業者が自らの資金で整備するものがあるが、このうち事業者が自らの資金で整備するもの、およびターミナル機能高度化についての支援
その他	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県	特殊車両通行に係る許可期間の延長	申請経路が重さ指定道路及び高さ指定道路で、かつ、国管理の重さ指定道路及び高さ指定道路に係る許可である場合には、許可期間を、現行の1年以内を2年以内とし、6ヶ月以内を1年以内とする。
その他	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県	制限外積載許可に係る申請対象者の追加と包括申請の取扱いの緩和	現行の許可申請者である「車両の運転者」に「自動車検査証上の使用者」を追加し、自動車検査証上の使用者が、同一品目の貨物を同一の積載方法で運搬し、貨物を積載した状態での自動車と貨物の長さ、幅、高さが同一で、貨物運搬経路が同一である場合には、運転者と車両が別々でも、当該使用者に対し、包括して1件の申請として取り扱うこととする。
その他	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、(株)小松製作所真岡工場、茨城県	制限外積載許可に係る包括申請の場合の許可期間の延長	包括して1件の申請とみなす場合の許可期間を、現行の3ヶ月以内から1年以内とする。
02 産学連携関連			<10件>
東京都	(株)三井物産戦略研究所	独立行政法人(国立大学法人)による余裕金の運用方法の拡大	国立大学法人が当該国立大学における研究活動等の成果であって、地域の再生や新しい地域産業の創出につながるものを活用する事業に出資する場合、当該国立大学と共同で研究、事業等を行う民間企業から株式による寄附を受けた場合等については、業務上の余裕資金について、法第47条各号に定めるものの外、株式によっても運用できることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人による出資の対象の拡大	現行制度においては、国立大学による出資の対象は、当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業である特定大学技術移転事業を実施する者に限られているが、これを当該国立大学における研究活動等の成果であって、技術に関するものを含め、地域の再生や新しい地域産業の創出につながるものを活用する事業を実施する者にまで拡大する。なお、出資の比率については50%未満を上限とする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人の所有する不動産の活用事業	研究資金を安定的に確保し、研究環境を充実させるとともに、真に地域に根ざした産学連携に資するため、国立大学法人が所有する土地、建物等の不動産について、当該国立大学の研究の成果を活用した事業を行う民間事業者等に対する空きスペース等の賃貸借の実施、民間資金を活用した校舎等の立替及び新たな研究施設等の整備における民間収益施設の合築等の収益事業の用に供することができるように、業務の範囲を拡大する。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	地方公共団体による国立大学法人への寄附金等の支出条件の緩和	地方公共団体による国立大学法人への寄附金等の支出について、分野を問わず、当該国立大学法人が行う研究開発であって、地域における産業の振興その他住民の福祉の増進に寄与するものを行う場合及び行うことが期待されるがその実施のために当該地方公共団体からの寄附金等が必要な場合については、当該研究開発の実施等に要する経費を当該地方公共団体が負担することができるようにする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。なお、申請時に有効期間の延長を希望する場合は、受入機関より再入国許可申請の延長が必要であることを証する資料を提出することで、当該有効期間の延長(最大在留期間まで)を個別に判断するものとする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤廃	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の撤廃を求める。
兵庫県	学校法人獨協学園 姫路獨協大学、姫路商工会議所	在留資格「人文科学・国際業務」の必要な知識に係る科目専攻要件の撤廃	「人文科学・国際業務」の在留資格認定基準の1つである「従事しようとする業務について、これに必要な知識に係る科目を専攻して大学を卒業する」ことの業務必要知識の専攻要件を緩和し、大学を卒業すれば、日本人の就職と同様に、一般事務、営業、企画業務等に就労することを認める。
福岡県	福岡市	起業準備外国人留学生への在留資格緩和または創設	【内容】 外国人留学生が卒業後、会社等を設立する場合は、その準備活動を行うための在留資格の変更は認められていない。そのため、外国人留学生が日本で起業する場合の準備活動に必要な在留資格を創設する。
福岡県	福岡市	留学生の民間企業によるインターンシップ受入が可能となる在留資格要件の緩和	【内容】 留学生が働く場合は、資格外活動許可が必要であり、その労働時間は、1週につき28時間以内と制限されている。 このため、留学生が夏休み以外にも当該企業等の就業時間と同じ就業時間でインターンシップによる実習が可能となるよう、インターンシップの場合に限り留学生の労働時間に関する規制を緩和する。
福岡県	福岡市	「研究交流ビザ(仮称)」の創設	【内容】 少子高齢化は、今後、アジア諸国で大きな課題となると考えられるが、福岡の大学を中心とするアジア各国の大学が共同で研究・教育を行うなど、課題の解決に当たっては各国の教員及び学生が自由に日本に出入国が可能となる「研究交流ビザ(仮称)」の創設が必要である。
03 産業活性化関連			<73件>
北海道	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
北海道	個人	アクティブレンジャー制度と機能別消防団員制度による若年者地域定住化政策	公的資格制度を取得して3年以上の自然ガイド(山岳・インテグリティ・カヌー等を含む)の実務経験のある者は、優先的にアクティブレンジャーとして登録され、5年更新で特別国家公務員となることができる。 但し、当該地域への定住を条件とする。 これに合わせて、地域の機能別消防団員として登録され、災害時の出動および地域教育活動に参画しなければならない。 また、上級の「自然保護官」への受験資格をもつ者であり、一般試験者よりも優遇される。 「公的資格制度-MFA, CONE, 山岳ガイド協会、カヌー協会、北海道アウトドア協会等が実施する自然ガイドに関わる制度」
北海道	個人	メーキャップ(メイクアップアーティスト)の店舗設置と雇用の緩和	美容師免許を持たないメーキャップと想定する職種は、美容師法の適用外につき店舗設置や雇用を行う事を可能とする。
北海道	個人	北海道における電波法の緩和と拡大	北海道内で使用する電波は、全国一律の電波法の定めによらず、規制の緩和と拡大した運用を可能とする。
群馬県	明和町	酒税法の、製造・販売許可の規制及び要件の緩和	○酒税法第7条第2項酒類 一年間の製造見込数量 ○酒税法第9条第1項 通信販売等を含む販売許可 取得要件及び 販売業免許における、人的要素3年以上・従事経験・経営経験の緩和
千葉県	千葉県	民間企業が給水管を敷設する場合の、道路占用許可規制の緩和	自治体が誘致しようとする民間企業が、産業用水給水のため工場への水管を市道に敷設する際に、道路管理者が技術的観点から敷設方法等に問題がないと認め、かつ市町村が地域振興上必要と認めたものは、道路を縦断する占用であっても道路法第32条の占用許可を認める。
千葉県	千葉県	道路廃止に伴う不用管理物件の管理期間の短縮	企業立地に当たって、認定市道の廃止が必要となった場合、埋設管等を管理する水道事業者等との協議が整った場合は、道路管理者が認める範囲内で、不用物件の管理期間(道路法92条、法施行令第38条により市道は4ヶ月)の短縮を可能とする。
千葉県	農事組合法人鴨川自然王国	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
東京都	有限会社ビッグフィールド	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	メディカルモールに係る設置根拠の明確化	現行の診療所の設置に関する要件について、同一の建物内に2以上の診療所が隣接して設置され、医療サービス等が集積していると判断される場合については、各診療所について個別の受付及び待合室を設置することなく、共用の受付及び待合室を設置することができることとし、併せて、会計処理(金銭の授受)についても一括して行うことができることとする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	調理師免許の取得に係る相対的欠格事由の緩和	特区において、特例措置510を活用して民間事業者により実施される特定刑事施設の運営等に係る事業に関連して、社会復帰促進センターに収容された受刑者であって、当該施設において調理の業務への従事等の必要な訓練等を受け、調理師試験に合格した者については、法第4条の2第2号を適用しないこととするもの。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	介護員養成研修実習対象施設の拡大	特区において、特例措置510を活用して民間事業者により実施される特定刑事施設の運営等に係る事業に関連して、社会復帰促進センターにおける介護員養成研修について、実習に必要な指導者の配置等の実習施設として必要な要件を備えている場合には、身体障害者等である受刑者を収容する特化ユニットを当該研修の実習施設として認める。併せて、開設からの期間及び実習指導者の当該施設における業務に従事した期間についても特段制限を設けないこととすることを認める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	有限会社ジャパンエコロジープロダクション	産業用大麻原料の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草の樹皮を取り除いた後の幹の製品である粉碎したチップの輸入に関して、協議の上、然るべき基準を設ける。
東京都	株式会社ニュー・エイジ・トレーディング	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	大麻の種子の輸入にあたって、海外で脱穀され熱処理されたものについては、麻薬取締部の発芽試験などを簡素化あるいは省略できるようにし、通関を迅速にすることで事業運営に支障のないように規制を緩和していただきたい。
東京都	(株)パソナ シャドーキャビネット	若年層の就労促進とスキルアップを目的とした自由化職種の派遣期間制限の撤廃	若年層の就労促進やキャリアアップを目的とした取り組みを実施する場合の阻害要因となっている派遣期間の制限について、原則として自由化職種の期間制限の撤廃を要望しますが、特に若年層の就労対策を強化するため、対象年齢を限定(特に就職氷河期世代)する形で派遣期間の制限撤廃(もしくは、対象年齢層に対しての個人契約別期間制限の導入)の早期改正を求めます。 ※H14年の派遣法改正で45歳以上の労働者の派遣期間が1年⇒3年の例のように
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	刑務所の給食の民間委託における入札制度の導入	刑務所の看守等の公務員への給食の喫食数、コストは相当数に上っている。しかし、現在は、法務省関係の共済会や個人商店に委託されており、公的な業務の委託が公明正大に行われていないと判断される。民間の競争力のある企業への委託の道を開いて、看守等への給食サービスの質の確保、支払い費用の負担の抑制を行ってほしい。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家の在留期間延長	いわゆる外国人起業家につき、在留期間最長3年を5年に延長する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国の医師資格者による医療行為の緩和	外国の医師資格を持つ医師を1病院1名に限り、かつ当該言語を話す患者に限り診療治療に当たらせる。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国の看護師資格者による看護業務の緩和	外国の看護師資格を持つ看護師を1病院1名に限り採用し、看護業務に従事させる。
東京都	個人	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の追加	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項に各種公金債権を追加すべきである
東京都	個人	下水道法における排水設備等立入検査の民間開放	下水道法第13条所定の工場などの排水設備等への罰則付立入検査権限を民間に授権するため、以下のように改正する。 「公共下水道管理者は、公共下水道若しくは流域下水道の機能及び構造を保全し、又は公共下水道からの放流水若しくは流域下水道からの放流水の水質を第八条の技術上の基準に適合させるために必要な限度において、その職員又はその命じた者若しくは委任を受けた者をして排水区域内の他人の土地又は建築物に立ち入り、排水設備、特定施設、除害施設その他の物件を検査させることができる。ただし、人の住居に使用する建築物に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない」
神奈川県	三浦市	民間活力による行政財産上にある市営火葬場の管理棟、待合棟の建替えの緩和	改正された地方自治法により、行政財産上の火葬場敷地内にある老朽化した管理棟等の建替えを、民間活力の導入により可能なものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
富山県	とやま中山間地利用促進フォーラム	産業用大麻の栽培免許取得に関する緩和及び産業用大麻種子の輸入規制緩和	大麻栽培に関しては、県知事が交付する大麻取扱者免許を取得する必要があるものの、厚生労働省からの指導により、新たに免許取得することは、実に困難である。この指導を緩和させ、富山県内においても、かつて盛んであった大麻栽培を復活させ、新たな地域産業振興として役立てていきたい。また、麻薬成分が著しく少ない(麻薬成分THC含有率0.3%以下)ヨーロッパの産業用大麻草種子の輸入に関して、加熱による発芽不能処理を行わない種子を入手可能にする。産業用大麻の種子入手に関しては、唯一、栃木県の農業試験場が、トチギシロという低THCの品種の育種・管理をしている。今のところ、この農業試験場は、県外の農家への種子の提供を拒否している。そのため、栃木県以外で大麻種子を確保することが難しい。熱処理されていない大麻種子の輸入を可能にし、大麻栽培農家の生産活動を容易にしてほしい。
石川県	金沢市	伝統的工芸品指定要件の緩和	現行法で規定されている伝統的工芸品の指定要件について、事業規模が小さく、事業協同組合等の設立が困難な伝統的工芸品が多い地域(市町村)にあつては、市町村が事業協同組合等と同様に申し出ることを認め、「地域希少伝統工芸品」として包括的に指定を受けることを可能とする。
福井県	越前エネライン株式会社、敦賀ガス株式会社	LPガス販売事業者による都市ガスの供給	一般ガス事業者の供給区域内において、LPガス販売事業者が一般ガス事業許可を得ることを必要とせずに、一般ガス事業者から卸売を受けた都市ガス(天然ガス13A)を需要家に供給することができるようにする。また、一般ガス事業者からLPガス販売事業者への卸売価格は、供給約款によらない安価な価格とすることができるようにする。
岐阜県	白川町、東濃ひのき製品流通協同組合	木質バイオマスエネルギー利用施設から排出される産業廃棄物を一般廃棄物処理場にて処理するための特例措置	現在の廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、一般廃棄物処分業の許可を得て業務を行っている事業所において、産業廃棄物である以上、どのような成分のものでも処理できないこととなっています。しかしながら、本町の木質バイオマスエネルギー利用施設「森の発電所」から排出される焼却灰については産業廃棄物ではあるものの、その成分(別添成分分析表参照)については一般廃棄物処理施設において処理できるものと考え、本法律の規制緩和措置を求めるものである。
岐阜県	社団法人 岐阜県建設業協会	除雪機械の車検制度の規制緩和	現行法で規定されている自動車検査制度の規制緩和を行い、除雪機械に対する費用の免除又は緩和を可能とする。
岐阜県	社団法人 岐阜県建設業協会	緊急災害時における積載重量制限等の緩和	現行法で規定されている積載制限の規制緩和を行い、災害時緊急作業について迅速に対応可能とする。
岐阜県	社団法人 岐阜県建設業協会	積載(積載高・幅等)制限の緩和	現行法で規定されている積載(積載高・幅等)制限の緩和を行い、工事のコストを削減する。
岐阜県	岐阜県産業用麻協会	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
岐阜県	岐阜県産業用麻協会	医薬監発麻第294号通知の訂正	地域再生や持続可能な(社会・産業・生活)を目的とする産業利用の新規大麻草栽培においては、その栽培許可を認めるものとする。
静岡県	KAYA	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
愛知県	中部国際空港株式会社	深夜早朝貨物機乗組員、ビジネス小型機搭乗客等に対応した出入国手続施設の多様化	深夜早朝貨物機乗組員、ビジネス小型機搭乗客等について、日中の定期便等の搭乗客とは別個の(空港会社が設ける)施設において、出入国手続(CIQ)を行う運用を求めるもの

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	株式会社 玉越	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内に貸玉・貸メダル返却所の設置を行うことにより、遊技客に貸出を行った「玉・メダル」をパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等が買戻すことが出来るシステム。
京都府	個人	建築基準適合判定資格の受験資格の緩和	建築基準適合判定資格の受験資格の緩和
京都府	個人	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	行政書士登録をしていない他の法律専門職に一定期間行政書士業務を行なわせる
兵庫県	養父市	企業誘致に係る農地転用等規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律・・・農業振興地域整備計画変更手続きの簡素化 農地法・・・第5条 転用要件の緩和 農地・水環境保全向上対策事業・・・転用時の交付金返還免除
兵庫県	伊丹市	工業用水道料金の減免措置	生産活動に利用しない公共用の雑用水については、利用料金の減免を可能とする。
兵庫県	伊丹市	道路付属物駐車場に指定管理者制度における利用料金制度を導入可能とする。	宮ノ前地区地下駐車場は道路付属駐車場であり道路法第64条の規定で使用料収入は道路管理者に帰属することとなっているため、指定管理者制度における利用料金制度を導入できないが、これを導入できるようにする。
兵庫県	兵庫県	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	諸外国の青年労働者等を一定期間、日本の産業界に受け入れて、産業界上の技術、技能、知識等を修得してもらう仕組みとして、「外国人研修・技能実習制度」がある。 播州織業界では産地組合が織布運転の職種の研修生を受け入れているが、その期間を3年間から5年間に延長する。 ※在留資格「研修」(1年)＋在留資格「特定活動(技能実習)」(最長2年) →在留資格「研修」(1年)＋在留資格「特定活動(技能実習)」(最長4年)
兵庫県	兵庫県、神戸市	「投資・経営」(高度人材に係るもの以外)及び「技術」「人文知識・国際業務」の在留期間の伸長	「投資・経営」(直接事業に投資し経営をする外国人、高度人材に係るもの以外)及び「技術」「人文知識・国際業務」(資本金5億円以上の本社設置外資系企業の外国人社員の在留期間「3年または1年」を「5年または3年または1年」に改め、同資格での在留を最長5年間とする。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	「投資・経営」(直接事業に投資し経営をする外国人及び資本金5億円以上の本社設置外資系企業の外国人経営者)及び「技術」「人文知識・国際業務」(資本金5億円以上の本社設置外資系企業の外国人社員の在留資格を有する外国人の扶養を受け同居する親が行う活動を「特定活動」として許容される活動に追加する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「技術」の必要経験年数の緩和	「技術」(情報処理に関する技術又は知識を要する業務に従事する外国人)の在留資格に係る基準において要求される実務経験年数を「10年以上」から「4年以上」に緩和する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の必要経験年数の緩和	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の在留資格に係る基準において要求される実務経験年数を「10年以上」から「4年以上」に緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県、神戸市	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	「企業内転勤」の在留資格に係る基準において要求される関連業務経験期間を「1年以上」から「6ヶ月以上」に緩和する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「投資・経営」の「事業所の確保(存在)」の認定の緩和	「投資・経営」の在留資格に係る基準において、起業する場合における基準である「事業を行う設備等を備えた事業目的占有の部屋を有すること」を「住居内部における事業専用の居室や間仕切り等により分離された事業専用のスペースを有すること」に緩和する。
兵庫県	株式会社日本パーキングシステム	自動車の保管場所の有効活用	自動車の保管場所の確保に関する法律により「自動車の保有者は、道路上の場所以外の場所において、当該自動車の保管場所を確保しなければならない」と定められており、月極駐車場については、保管場所として使用する権原を有するものであることを証するため契約書を作成している。保管場所の取扱として、契約車以外は駐車できないこととされているが、契約車以外も時間貸し駐車場として利用できることとする。
島根県	海士町	貸金業の範囲からの除外の拡大	地域活性化のため、一次産業新規参入者等に対しての資金調達を目的に、自治体が交流のある都市住民に対し金銭貸借の媒介を行う場合、貸出者である都市住民は下記条件に合致したものについて「貸金業規制法」で定義される貸金業者には当たらないものとする。 ①一人一口であること。 ②金銭消費貸借契約の反復継続は行わない。 ③貸金に対して支払う利息は、当該地域の特産品をもってあてること。
岡山県	個人	「貨幣損傷等取締法」の適用除外による、手品用コインの製作認可。	現在、流通しているコインを加工して、手品用コインを作ることを可能とする。手品用コインであることが認識で出来るような一定の要件を満たしている場合には、「貨幣損傷等取締法」の適用をしないとする、提案です。
広島県	広島県	商工会議所法に係る許認可権限の県への移譲	商工会議所法に関する事務は、国と県で権限が分散していることから、地方公共団体(県又は基礎自治体)において、一括処理できるようにすること。
広島県	広島県	大規模小売店立地法に係る条例制定権の見直し	大規模小売店舗の新設等に関する届出の基準面積等の条例制定について、地域の実情に応じて基礎自治体で行えるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	広島県	工場立地法に係る条例制定権の見直し	特定工場の新設等に関する届出の基準面積等の条例制定について、地域の実情に応じて基礎自治体で行えるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	有限会社イー・コーポレーション	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
広島県	個人	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	地域内で生産されるブドウなどを使用し果実酒の製造ができれば、地域振興に役立つものと考えますが、酒税法第7条第2項により最低製造数量(6キロリットル)が決められており、免許の取得が困難である。このため、この最低製造数量の要件緩和を求める。
広島県	個人	鞆町内において免税価格による外国人や日本国民に対する販売許可の要件緩和	たばこや酒、外国製品が安く購入が出来る特典を観光の大きな目玉とし、観光産業振興支援策として、関税、消費税や酒税を戻す制度の導入の為の要件緩和を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
香川県	行政書士制度研究会	商業・法人登記手続の行政書士への開放	行政書士が商業・法人登記申請書の作成・提出を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。
香川県	行政書士制度研究会	商標出願登録手続の行政書士への開放	行政書士が商標出願登録手続を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。
高知県	株式会社くじら	郵政公社窓口業務特区	(業務の範囲)第十九条 追加 ○窓口業務サービスの多様化、地域住民の利便性または雇用確保を目的とした民間企業との提携業務
高知県	高知ヘンプユニオン	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
高知県	高知ヘンプユニオン	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義から低THC品種の除外し、葉と花穂が産業利用を可能とする	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草については、EUのように葉と花穂を使った加工及び製品を販売できるようにする
福岡県	A市	市町村合併に伴う農村地域工業等導入促進法における農村地域要件の経過措置	市町村合併前に、農村地域工業等導入促進法(以下農工法)の適用を受け、造成した既存の産業団地の拡張部分に、市町村合併後も農工法の適用を受けられるよう、人口要件(人口20万人以下)の一定期間(10年程度)の経過措置を講じる
福岡県	A市	農業振興地域の除外の緩和及び農地転用の第1種農地の許可の特例	農村地域工業等導入促進法により開発した工業団地を拡張する場合の工業用地造成事業に農業振興地域の除外の要件緩和及び農地転用の第1種農地の許可の特例を適用する
福岡県	福岡市	外国企業による新規事業拠点創設時に必要な外国人材向け在留資格認定手続き簡素化	【内容】 1. 「短期商用等」数次査証の要件緩和 2. 期間更新により「短期滞在」を最大180日間付与することにより運用されている現行制度に関して、 ○事業拠点設置準備段階にふさわしい在留資格の創設 又は ○事業拠点設置準備段階から「投資・経営」「企業内転勤」等の在留資格付与
福岡県	福岡市	IT技術者など高度外国人材活用のため就労準備研修ができる在留資格の創設又は要件緩和	【内容】 ①人材派遣・人材紹介・人材開発等の事業者が実施する日本社会・日本企業適合理化のための半年程度の研修を受講する場合の在留資格「特定(就労準備)研修」の創設 ②専修学校専門課程の修業年限規制(現行1年以上)を緩和し、就業準備に限定した修業年限1年未満の教育課程を認め、同課程に留学できるようにする。
福岡県	総合メディカル株式会社	医療従事者の派遣解禁	病院、診療所、介護老人保健施設等に対して禁止されている医療従事者(医師、歯科医師、薬剤師、看護師等)の派遣を自由化すべきである。
福岡県	総合メディカル株式会社	クリニックモールでの共同受付・医事業務委託の解禁	複数の診療所の集合体であるいわゆる「クリニックモール」で、各診療所の受付、医療事務を一括して企業が受託するシステムを認めていただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福岡県	社団法人九州ニュービジネス協議会、 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	生命保険募集の構成員契約規制は、過剰な販売規制であるため、早期に規制を撤廃していただきたい。
福岡県	個人	酒、酢の製造と販売の要件緩和	地域の原産品を原料に利用する場合に限定して量や種類にかかわらず、酒や酢の製造及び販売する免許の規制を緩和する。酒を製造免許を受けるには、最低製造数量の基準を満たす必要があるが、地域の原産品を原料に利用する場合は限定して数量にかかわらず規制を緩和する。 具体的には、古くから伝わる豊前市、築上郡独自の「川底柿」を使った酒類・酢を最低製造数量基準にかかわらず製造、販売することができるようにする。
長崎県	株式会社グラスマイル	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
熊本県	たしる屋	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
大分県	大分県、宇佐市、NP O法人安心院町グリーンツーリズム研究会	果実酒の最低製造数量の緩和	宇佐市安心院地域において、ぶどう生産農家及び農泊実践者が自らの地域で生産したぶどうにより果実酒製造許可を取得するため酒税法第7条第2項の酒類製造免許取得要件果実酒製造数量の緩和を要望する。
沖縄県	バイオマスタウン宮古島産業用ヘンプ促進プロジェクト	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
秋田県	秋田県	院内製造したPET用のFDG製剤について、薬事法の許可等を経ずに、他の特定の医療機関に提供することの容認	院内製造したPET用のFDG製剤を他の医療機関に提供する場合は、薬事法上の医薬品としての取扱いが必要となり、製造販売の許可、製造販売の承認、製造業の許可及び販売業の許可が必要とされている。これを、次の要件を充足した場合に限り、薬事法の許可、承認を経ずに他の医療機関に提供することを特例的に認める。①当該FDG製剤を用いた診療が保険診療の対象となっていること。②当該FDG製剤の輸送中の品質保持、放射線防護対策が整っていること。③提供する医療機関は都道府県知事が必要と認める特定の医療機関に限定。
04 IT関連 <4件>			
東京都	個人	政見放送を実施することのできる選挙の拡大	県議会議員、市町村長又は市町村議会の選挙において、各選挙区の選挙管理委員会の管理下で、インターネットを利用した政見放送の実施が出来ることとする。
和歌山県	和歌山県	「液化石油ガス販売事業報告」及び「保安業務実施状況報告」への押印または自署署名の省略	現行法施行規則の運用及び解釈(通達)により規定されている報告書への押印または自署署名について、代替の本人確認ができる場合にあっては、省略可能とする。
高知県	株式会社高知通信機	無線設備を利用した電気通信事業における電気通信主任技術者の選任免除	電気通信事業の届出事業者が、五キロメートルを超える自営線路設備を設置してインターネット接続事業を行う場合、電気通信事業法第45条の規定により、電気通信主任技術者を選任しなければならないことになっている。そこで、事業者の自営線路設備が五キロメートルを超える場合には、一定の条件のもとに電気通信主任技術者の選任を免除できるようにする。
福島県	喜多方市	戸籍原簿の設置場所要件の緩和	戸籍バックアップサーバをセキュリティレベルの高い民間事業者のデータセンターへ設置することを可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
05 農業関連 <17件>			
神奈川県	(株)パソナ シャドーキャビネット	千葉県柏市における農地の転用の自由化	農地の転用には農地法に基づき農林水産大臣・都道府県知事・農業委員会等の許可が必要である。その一部を面積の制限付で(所有面積の10分の1等)自由化することで新しいビジネスモデルの誕生を促す。
神奈川県	(株)パソナ シャドーキャビネット	千葉県柏市における、一般の不動産屋の仲介による農地の売買・貸し借りの自由化	農業委員会または県知事の許可無く農地の売買・貸し借りが不可能な状態を、一般の不動産屋の仲介によつての売買・貸し借りを可能にすることで、新規就農者の増加・農業を含めた新しい働き方の増加を目指す。
新潟県	妙高市	農用地利用計画の変更に係る意見聴取の適正化	現行の法・施行令によると、市町村は、農業振興地域整備計画を定めようとするとき又は変更するときは、当該農業振興地域の区域の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする農業協同組合、土地改良区等の意見を聴かなければならないが、農業振興地域整備計画の農用地利用計画を変更する際、土地改良区からの意見聴取については変更箇所を管轄する土地改良区及び、排水等による影響が懸念される同一水系の土地改良区のみとしていただきたい。
大阪府	大阪府農業法人協会	農業振興地域整備に関する特区	農業振興地域の整備に関する法律において、農業振興地域を設定する面積基準(大阪府の場合おおむね100ha以上)や「優良農地を判断する上での面積基準「20ha」を緩和し、遊休農地の発生防止、農地の有効利用など農業振興を一層推進する観点から、小規模農地を含め地域の実情に応じて弾力的に対応できる制度とする。
兵庫県	兵庫県	補助事業で整備した漁港施設用地の利用の緩和	補助事業で整備した漁港施設用地(以下、「補助用地」という。)について、水産活動に支障がない場合に限り、漁協による直販所などの漁港施設以外の利用を可能とする。漁港漁場整備法第3条の中の各種漁港施設に直販所を追記する。補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条のただし書きに規定する政令で定める場合に、補助用地が未利用・低利用となっている場合を追記する。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	2ha超4ha以下の農地転用の際の国への事前協議を廃止するとともに、大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。
兵庫県	北姫農園有限会社	生木、剪定枝を利用して農業の土作りに役立てたい。	剪定枝、伐採木、流木、雑草、落葉類等は、事業系一般廃棄物又は産業廃棄物に分類され、これらを扱うには焼却、廃棄物収集運搬、処理業の許可を受ける必要があるが、農区や調整区域ではこの許可が認定されない。専ら農業の土作りに利用する為の剪定枝、伐採木、流木、枯葉類等については、廃棄物法から除外されたい。
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例	現行土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大する。
広島県	三次市	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止
広島県	広島県	農地転用に係る国の関与の排除	農地転用は原則知事許可としながら、4ha超の農地転用は農林水産大臣許可とし、2ha～4haの農地転用は農林水産大臣に協議しなければならない。4ha超の農地転用許可を都道府県に移譲し、2ha超～4haの農地転用の国への協議を廃止すること。
広島県	広島県	農業委員会の必置規制や農地転用許可などの農業会議への諮問の廃止	基礎自治体が地域の実情に応じて農業委員会の役割及び設置の必要性の検証を行い、設置の是非を自ら判断できるよう、農業委員会の必置規制を廃止すること。また、農地転用許可などの農業会議への諮問を廃止し、基礎自治体が自己完結かつ効率的に判断できるよう、制度を見直すこと。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	広島県	農業経営体の育成に関する事業の基礎自治体による総合的実施(農業経営基盤強化促進法等の法施行事務など)	現行法では、市町村が農業経営基盤強化基本構想を策定するにあたって、県知事に協議し同意を得る必要があるが、この協議を撤廃すること。
広島県	広島県	農業振興地域整備基本方針及び農業振興地域整備基本計画策定における協議の廃止	地方公共団体が策定する各種計画は、国、県が策定する上位計画に即して策定することが義務付けられているが、必要以上の国等の関与は排除すべき。県が農業振興地域整備基本方針を定めるときに農林水産大臣、市町村が農業振興地域整備計画を定める場合の県知事への協議・同意の義務付けを廃止すること。
広島県	広島県	農地転用申請に係る添付書類の簡略化	農地転用許可申請の添付書類は、農地法施行規則第4条に規定されているが、規則を改正して省略が可能な書類は簡略化すること。
山形県	酒田市、酒田女鶴部会	玄米及び精米品質表示要件の緩和	米の表示基準要件である産地・品種の証明について、市が地域特産品として推奨している少量生産米については、農産物検査法以外の証明方法による場合でも証明と認める。
山形県	酒田市、酒田女鶴部会	産地品種銘柄設定要件の緩和	市が産地として推奨している少量生産米でも、産地品種銘柄として設定する。
栃木県	個人	休耕地を利用した家畜用飼料の国内生産による地域活性化	昨今の輸入価格が高騰しているトウモロコシなどの家畜飼料において、国内休耕地を利用して菜種、ひまわり等の代替品飼料の生産を拡充することで、食料品価格(牛肉、乳製品)の安定化を図り、衰退傾向にある栃木県域の酪農、農業における地域再生を進める。(山岳)休耕地における生産活動、酪農団体におけるフリースタイルシステムの導入を求める。
06 都市農村交流関連			<3件>
北海道	浦河町	農地法で規定されている第1種農地の転用許可要件の弾力的運用	馬産地である浦河町では、自宅を馬を飼うという「馬との暮らし」を柱とした移住促進に取り組んでおり、この事業を円滑に進めるためには、牧場地帯において自馬を飼うための放牧地や居住するための住宅用地を確保する必要がある。このため、「馬と暮せるまち」を全国に発信するとともに移住者が牧場地帯で「放牧地付き住宅で人と馬が共に暮らす生活」を実現できるよう、第1種農地について農地転用(農地法第5条に基づく農地の権利設定・移動)の許可要件の弾力的な運用を行なう。
大阪府	個人	酒税法規則第13条3項令第五十条第十項第二号に規定するものの中で自ら生産した農産物を、農産加工する過程において酒税が納付されたアルコール20度以上の酒類を用いるにあたり、みりん、酢、醤油等と同様のあつかいとす。	酒税が納付された、アルコール20度以上の酒類に農産物を漬け込む事は手軽に農産加工品の多様性を増す手段である。ゆえに、規則第13条3項令第五十条第十項第二号に規定する財務省令で定める酒類と混和できるものの中で自ら生産した農産物と酒税が課税済みのアルコール20度以上の酒類とを混和した農産加工品を漬物やジャム等と同様の農産加工品と認めてほしい。
栃木県	個人	日光那須塩原間国有林上空交通路の構築による、栃木県北地域の産業活性化	観光施設の老朽化、地域金融事情等により衰退の一途をたどる鬼怒川地域において、日光～鬼怒川～那須塩原間を結ぶ空中交通路を構築することにより、観光エリアの拡充を図る。日光～那須塩原間は大部分が国有林域になるが地域活性の為、無償貸与を求める。
07 教育関連			<26件>
北海道	学校法人吉田学園、学校法人栗原学園	専修学校(専門学校)に幼稚園教諭養成機関を指定すること	保育士養成施設の指定を受けている専修学校(専門学校)を幼稚園教諭養成機関とすることにより、保育士と幼稚園2種の資格が、2年間で同時に取得できるようにすること。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	足立区	地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規制規定の除外	足立区リエゾンセンターを国立大学法人東京芸術大学が無償で使用できるよう「当分の間」の規定を除外し、当該適用の必要はないものとする。政府が進める規制改革の動きに応じ、地方の自立と地域経済の活性化の方向性を指向する等の一定の条件にある自治体については、当該規定は「当分の間」が満了し、当該規定の適用すべき必要性がなくなったものとして扱うことを要望する。 (5次提案: 地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規制排除要望) (6次提案: 地方財政再建促進特別措置法施行令第12条の3第7号の規定の拡張要望)
東京都	千代田区	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管	地方自治法第180条の8(学校に関するものを除く) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号、第14号(学校に関するものを除く) 文化財保護法・社会教育法・図書館法中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
東京都	エスモード・ジャパン株式会社	外国人学生を受入れる教育機関に対する制限緩和	株式会社立の学校法人格を持たない教育機関について、適正な在籍管理能力等が認められる場合には、外国人の学生を「留学生」若しくは「就学生」として受入れることを可能とする。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	ボランティア活動による大学での単位取得	現在、大学において通常授業以外で単位取得が認められているのは、教員免許保持者や社会教育主事等による学修、または資格取得等何らかの成果に結びつく学修と定められている。 そこで、パソナによるボランティアコーディネーター制度導入対象地区の大学において、各学生によるボランティアの活動実績と活動報告による大学での単位取得を可能にする。
東京都	社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会	学校給食調理業務で食材発注権を民間給食企業へ	民間の給食企業は調理のみならず食材について深い知見を育んでおり、食材調達においてトレーサビリティシステムを備え安心・安全を確保した食材の供給を行っている。しかし、学校給食調理業務の民間委託が進んでいるものの「食材は市町村が支給」と委託時に規定されており、業務が調理にだけ限定されて食材の発注を行えない。食材発注権が民間企業に委ねられるよう文部科学省の適切な措置をお願いしたい。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	「保育士」(仮称)の創設と資格認定試験の一元化	「認定子ども園」における児童の保育・養育に携わる要員として、新しい国家資格「保育士(仮称)」を新設し、同資格の認定試験を一元化する。
東京都	学校法人田中育英会	特定の用語使用要件の緩和	現行法で規定されている、大学に認められている「学部」という教育課程説明表記を一定の要件を満たしている専修学校には使用可能とする。
新潟県	学校法人新潟福祉医療学園新潟福祉医療専門学校	幼稚園教諭二種免許付与の緩和	現行の教職員免許法に規定する幼稚園教諭二種免許の取得について、その施行規則に準じ、要件を満たした場合には、厚生労働省指定保育士養成施設の専修学校専門課程においても、幼稚園教諭二種免許を取得可能とする。
新潟県	学校法人新潟福祉医療学園新潟福祉医療専門学校	保育士並びに幼稚園教諭養成の授業等開設方法の緩和	一定の要件を満たす専修学校に、通信教育課程を新設し、その授業方法により保育士資格並びに幼稚園教諭二種免許を取得可能とする。
新潟県	学校法人新潟福祉医療学園新潟福祉医療専門学校	保育士養成授業等開設方法の緩和	指定保育士養成施設の専修学校において、通信教育課程を設置し、保育士及び幼稚園教諭二種の両資格免許取得が認められない場合には、「保育士資格」のみ通信教育で、取得可能とする。
石川県	個人	私立学校法の特例第二十条に看護専門学校を加える	構造改革特区の公私協力学校として、高等学校、幼稚園が上げられているが、地方の看護専門学校も公私協力学校に加えることにより、実際に地方に根ざした地方に役立つ看護師の育成を図り、看護師不足に対応し地方の健全な振興に寄与する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
石川県	個人	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の第四教員に関する事項 1専任教員 (3)看護師養成所の専任教員 について、厚労省看護研修研究センターの看護教員養成課程で受講できる人数枠を増加させ、研修期間を6ヶ月に、研修回数を年2回としてほしい。
石川県	個人	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の第四教員に関する事項 1専任教員 (3)看護師養成所の専任教員 について、厚労省が認定した看護教員養成講習会を石川県でも行えるよう弾力的に認定し、研修期間を6ヶ月に、研修回数を年2回としてほしい。
石川県	個人	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の見直し	「看護師等養成所の運営に関する指導要領について」の第四教員に関する事項 1専任教員 (3)看護師養成所の専任教員 について、「看護師の教育に関し、これと同等以上の学識基準を有すると認められる者」の中に、公立の総合病院で長期にわたり勤務され管理職を経験した方を加えてほしい。
福井県	福井県	小学校の漢字教育にかかる教育課程の弾力的運用	学年別漢字配当表を超えた漢字学習を可能とするため、現行の学校教育法施行規則で規定する教育課程の基準(学年別漢字配当表)を緩和する。
岐阜県	多治見市	教育委員会の社会教育に関する権限を市長へ移譲する特区	現行制度上、教育委員会が持つ社会教育に関する権限を、自治体の判断により市長に移譲することを可能とする。
岐阜県	岐阜市	ALT派遣に係るクーリング期間の短縮	ALT派遣に限って、厚生労働省告示で定める3ヶ月超の派遣停止期間(クーリング期間)を、1ヶ月程度に短縮する。
三重県	鈴鹿市	社会教育分野等に関する教育委員会の職務権限の市長への移譲	地方教育行政の組織及び運営に関する法律による規制を緩和し、同法第23条中第12号、第13号、第14号及び第19号に規定する社会教育等の教育委員会の職務権限を市長に移譲できるようにする。
兵庫県	NPO三田ラグビーフットボールクラブ	農地を農振農用地区域から除外し、馬場へ転用する	クラブハウス「ザ・フェザンツ」として活用している施設の周辺にある農地を農振農用地区域から除外し、馬場としての転用を可能とする。また、農地を転用する際に発生する交付金の返還について、不要とする。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	外国人就労希望者を対象とする資格取得と社会的教育を目的とする専修学校の設置	・民間企業による介護福祉士、看護師の養成学校の設立を可能とする。 ・外国人就学生に対し、専修学校専門課程の入学資格である高等学校卒業程度の要件を緩和し、国籍、年齢、学歴に捉われず、学習意欲の高い外国人に対し入学要件を別途定める。 ・外国人就学生の入学定員の上限を緩和し、定員の2分の1程度の受け入れを可能とする。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	都市計画法における建築制限の緩和	地域性を考慮し、市街化調整区域における養成学校の設立を可能とする。
岡山県	学校法人加計学園 倉敷芸術科学大学	栄養士養成施設の指定基準の緩和	現行法で規定されている栄養士養成施設の指定について、現行と同等の栄養士教育の質が確保されている場合には、同一学部の2学科で設けた栄養士養成コース(仮称)において、栄養士養成施設としての指定を可能とする。 また、これに伴って栄養士養成施設指導要領(平成13年9月21日健発第936号)の施設設備等に関する事項の緩和措置を可能とする。 具体的には、給食実習室については、既存の学生食堂の活用を可能とする(HACCP対応に改造するとともに準備室等設ける)。また、道路を挟んで同一法人内の関連校(調理師養成等)があるので、その施設設備(調理実習室等)の活用を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福岡県	学校法人麻生塾 麻生工科デザイン専門学校	二級建築士の受験資格条件の緩和	二級建築士試験での学校卒業後の受験資格について、指定された学校での建築士法で規定された科目履修者で、かつ卒業見込みの者には、履修証明書等の提示で受験資格を与え、在学中の受験を認める。具体的には、大学および3年課程以上の専門学校において、指定されたカリキュラムを修了した者に受験資格を与える。昨年度も申請し、貴省よりの「県知事の判断で対応可能」との回答により県に要請したが、全国レベルの国家資格のために「福岡県だけの対応はできない」との最終回答であった。国土交通省としてのご判断をお願いしたい。
佐賀県	特定非営利活動法人 夢の学校をつくる会	学校設置主体の弾力化	「NPO法人による学校設置」 子どもの教育をめぐる、公立学校をはじめ各方面で様々な試みがなされている。各種NPO法人の中にも、教育の分野にその実践的経験を応用し、独自の関わりを持っている事例も多くなっているが、全日制の教育機関として義務教育を担うには至っていない。日本の義務教育制度が成熟期を迎える中、新たな活路を拓くために、未来の地球、人類をみつめた教育理念実現への意欲と方法論を持つNPO法人もその一翼を担えるものと考え、学校設置の道を求めるものである。
熊本県	熊本県	職業能力開発促進法に規定する職業能力開発短期大学校修了者の大学への編入学	職業能力開発短期大学校生は、専修学校生に比較しても劣らない学力を有しているが、制度上の理由により大学への編入学を出願できないのは、より高度な技術者になるようチャレンジしたい若者の芽を摘むことになる。各大学において、編入学出願資格の項目に「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校と同等の学力を持った者」を加え、各大学で個別に職業能力開発短期大学校の教育課程等を評価し編入学を判断できるよう、大学への編入学制度を整備しその旨を各大学へ周知していただきたい。
08 幼保連携・一体化推進関連 <2件>			
兵庫県	兵庫県	国庫補助を受けて設置した幼稚園、保育所を認定こども園として利用する場合には、国の目的外使用承認を不要とする。	国庫補助を受けて、設置した幼稚園・保育所が認定こども園として、施設を共用する場合や既存施設の一部をもう一方の施設の認可を受ける場合には、財産処分にかかる規程に沿って目的外使用等の承認を得る必要がある。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情(待機児童がない地域、地域の保育所が「認定こども園」の認定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する。
09 生活福祉関連 <66件>			
北海道	苫小牧薬剤師会	休日、夜間の救急医療をサポートする為の管理薬剤師を含めた地域薬剤師による休日及び救急夜間当番時の管理薬剤師の業務特区	管理薬剤師は薬事法7条3項の規定により都道府県知事の許可を受けた時に管理薬局以外の場所での実務を許可されておりますが、北海道知事の許可を受ける際には北海道保健局の条例が定められており規定の条例項目以外には許可される事はありません。その為、国の法解釈と北海道庁保健局の解釈に乖離があり国と地方行政の落とし穴にはまり薬剤師の地域における救急医療活動が出来ずしております。
北海道	NPO法人 日本理美容福祉協会 札幌センター	顔剃り・髭剃りの規制緩和	高齢者・障害者に対する訪問理美容サービスにおいて、美容師による顔剃り・髭剃りの容認を求める。誰もが安心できる福祉理美容の実現のためには、地域・利用者の要求をとらえ、事業内容や働き方にも柔軟に対応する事が必要である。特に、訪問理美容は対象として高齢者・障害者に特化した福祉サービスであり、顔そり・髭剃りの要望が多いのが現状である。そこで、特例処置として認めていただくことを要望するものである。
北海道	内閣府認証NPO法人 日本理美容福祉協会 帯広センター	医療・社会福祉施設における理容所での美容師による業の特例措置	現在、理美容師法において理容師は美容所で美容師は理容所での業を行なってはならないとなっておりますが、福祉施設が設置しているスペースのすべてが理容所登録であり、現行のままでは美容師は業を行なえなく利用者さんに不便をかけております。よって措置をお願い致します。
北海道	NPO法人北海道機能訓練協会	地域支援事業の実施要件の緩和	現行法で規定されている地域支援事業について、一定の要件を満たしている場合には、施術所において運動器の機能向上トレーニング等を実施することを可能とする。
群馬県	医療自動車交通有限公司	自動車事故対策機構:介護料支給要件の緩和	制度が酷似の労災保険の介護(補償)給付等を準用し、自動車事故対策機構:介護料の訪問看護等費用(介護用品レンタル料を含む。)等を優先して請求し、介護料給付等の支給限度額を超える場合等に、介護保険制度による介護給付等の給付を受けられる併給調整制度を望みます。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	川口市	生活道路における最高速度規制要件の緩和	現在、生活道路(県公安委員会による最高速度標示がなされていない住宅地内等における日常生活に密着する市道)の最高速度規制は他の道路と同様、県公安委員会が道路標識等により行うことができるが、この生活道路の最高速度規制については、市域の実情に応じて、市長が行うことを可能とするもの。
埼玉県	草加市	自転車前照灯の要件に点滅式も追加	道路交通法では車両は前照灯を点灯させることになっているが、自転車においては、点灯だけでなく点滅も認めることとする。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	医師国家試験受験資格の緩和	医学部6年生や卒業生、医師国家試験の受験を、一定の要件を満たした医学部5年生にも認める規制緩和。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	医師国家試験予備試験の受験資格の緩和	日本の医学部に在学する学生であっても、医師国家試験予備試験を受験できるようにする規制緩和。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	医師免許の都道府県単位での付与	国が与える医師免許の権限を地方自治体に委譲。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	特例子会社の適用の拡大。複数の会社(JV)での特例子会社の認定。	親子関係の無い企業であっても複数の企業が共同で出資し、協同組合、株式会社の形式で障害者を雇用する特例子会社を設立する。出資した割合によって実雇用率を算出し、法定雇用率に含むことができるようにする。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	時間勤務保育士の定数の拡大	短時間勤務保育士の受け入れ可能枠は保育士定数の2割以内とされているが、受け入れ枠を増やし、3-4割まで可能とする。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	士業派遣の解禁(過疎地限定) 士業…弁護士・外国法律事務弁護士・地方書士・土地家屋調査士・公認会計士・税理士・弁理士・社会保険労務士・行政書士の業務	〇〇町の過疎地に限り、労働者派遣法で禁止されているいわゆる士業の派遣禁止を解禁すべきである。 現状過疎地にて、サービスを受けられない地域に限定し派遣法により禁止されている「士業の派遣」を認める
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	育児休暇期間の延長	現行法で1年6ヶ月までとされている育児休暇期間を3年までとし、育児と就労の両立支援を行う。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	保育所への入所選考について、シングルマザーへの対応についての所轄官庁の公式見解について。	現行法では「当該保育所に入所する児童を公正な方法で選考することができる」とあるが、市町村による選考課程において、「シングルマザーへ配慮した選考を求める」といった通知を、所轄官庁に求めたいと考えます。
東京都	(株)パソナシャドーキャビネット	障害者、地域、企業のコミュニティの確立の為に空き教室の有効活用	学校施設を学校教育以外の施設に転用する場合には「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定により、地方公共団体が、文部科学大臣の承認後国庫補助相当額を国に納付する転用手続きが必要とされており、手続きの簡素化を望む。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	(株)パソナ シャドーキャビネット	外国人の起業規制フリー 特区を設置。特区で起業 する場合は、入国管理法 上の撤廃、「投資・経営」 び基準の撤廃などを行う。	外国人の起業規制フリー特区として起業する場合は、入国管理法上の撤廃、「投資・経営」び基準の撤廃など。
東京都	社団法人日本ニュー ビジネス協議会連合 会	障害者を多数雇用する企 業との優先契約	障害者が健常者と一緒になって働ける環境を普及させるためには、ハードのバリアフ リー、グローバルデザインだけでなく、ソフトの面で障害者を受け入れている企業を顕彰し 普及させることが重要である。地方自治体や国などが企業から調達しようとする場合に、 公平原則だけでなく、こうした障害者に雇用機会を与えている企業を優先して調達するこ とを可能にする。
東京都	社団法人日本ニュー ビジネス協議会連合 会	コミュニティFM放送局の 出力緩和	一般のFM放送局に比べ、コミュニティFM放送局は、極力小電波出力しか認可されない。 大地震(例 中越地震)の際、被災者が一番助かったのはラジオ放送、とりわけ地域社会 に密着し細かな情報を提供しているコミュニティFMである。現在、電波法ではコミュニテ FMの出力は20W以下とされており、町村合併による広域化が進んだ現在では、同一市内 を網羅できないケースもあり、また、地形によっては電波の届きにくいところがあり、格差 が生じている。
東京都	特定非営利活動法人 多摩ニュータウン再 生機構	公設集合賃貸住宅募集管 理業務の一元化	東京都多摩ニュータウン地域内における都営、公社、機構各住宅の垣根を取り外して、公 設集合賃貸住宅募集管理体制の一元化を図り、地域の実情に詳しく、高齢者の能力、経 験を生かすことのできる地域のまちづくりNPO法人が募集維持管理業務を受託できるよう にする。
東京都	個人	生活保護資産調査・訪問 調査権限の民間授権等	①生活保護法第21条(補助機関)に特例を設け、民間事業者も事務の補助を行うことがで きるものとする。 ②その他、これに基づき第27条、第28条第1項・第4項、第29条、第61条、第62条第1項・第 3項の事務を民間に委ねる。 ③同法28条・29条の調査権限等を民間事業者にも付与する。 ④みなし公務員規定・秘密保持義務規定その他所要の監督規定を定める。
東京都	個人	児童手当・児童扶養手当 関係業務の包括民間委託	1. 権限の授権 (1)児童手当法第7条の認定業務を民間事業者にも委託できる旨定める。 (2)同法第27条・第28条の調査権を受託民間事業者に授権し、第10条の支給制限につい ても所要の改正を行う。 2. 監督措置 秘密保持義務、みなし公務員規定、監督規定その他所要の措置を講じる。 (※児童扶養手当法においても同旨の特例措置を講じる)
神奈川県	座間市	運転免許証記載事項中の 住所の変更について、市 町村長が受付、記載変更 をできるようにする。	運転免許証記載事項(道路交通法第93条)の変更は管轄公安委員会に届け出ることとな っている(道路交通法第94条第1項)が、当該記載事項のうち住所の変更については、 住民基本台帳法により、市町村長へ届けることとなっているので、運転免許証記載事項 の変更のうち第93条第1項第4号のうちの住所の変更については、公安委員会だけでなく 市町村長も受付、記載変更をできるようにする。
神奈川県	横浜市	119番通報時における緊急 度・重症度識別(トリアー ジ)による、救急隊等の弾 力的な運用について	本市では、救命率の一層の向上を図るため、119番通報時に識別した傷病者の緊急度 重症度に応じて、2台4名(各2名ずつの配置)とした救急隊を効果的に運用したいと考 えているが、現行制度では、消防法施行令により「救急隊の編成は救急自動車1台及び救 急隊3名以上」と規定されている。そこで、救急隊の編成を弾力的に行えるよう当該規定 の改正、解釈の変更、又は当該規定に基づく省令の特例を求める。なお、119番通報時 の緊急度重症度識別法は、医師による長年の研究の結果、既に完成し近々に最終チェッ クを終える予定である。
神奈川県	個人	保健所政令市人口要件規 制の緩和	保健所政令市の人口要件である30万人を特例市に相当する20万人に緩和する。
新潟県	新潟県新発田市	企業の遊休バス有償借上 げ 「企業とのハートフル協定」	自家用自動車(企業の遊休バス)は有償で借用することはできないが、この規制を撤廃 し、企業とバスを利用したい自治会、子ども会、地域コミュニティ(NPO法人)等を市が仲介 「企業とのハートフル協定」により、企業の遊休バスを有償借上げできるようにしたいとい うもの。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	新潟県新発田市	地域コミュニティ団体育成、NPO、社会福祉協議会等福祉団体の有償貸切バス運行	有償による貸切バス運行は、国土交通省の許可・登録によって行うこととなるが、この規制を緩和し「企業とのハートフル協定」で借り上げたバスを使って有償運送できるようにしたいというもの。 有償運送の範囲は、市が主催、共催する事業または地域コミュニティ等の市が関係する団体の移動に限り、バスの運転業務は、大型二種免許所持者が担う。
福井県	福井県	処方せんの記載事項の電磁的記録への対応拡大	処方せんの記載事項について、医師の記名押印または署名が義務付けられているが、電磁的記録に記録することができる情報について電子署名することをもって要件充足するよう運用を緩和する。
長野県	個人	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	あん摩マッサージ指圧師養成施設を開設しようとする場合、次の条件が付されているので、(2)に定める関係団体の意見書を添付する認定要件を緩和したい。 (1)養成施設を設置しようとする者から設置計画書の提出があった場合、知事はその内容を審査し、養成施設の設置に関する意見書を付して進達することとされている。 (2)社団法人全日本鍼灸マッサージ師会、社団法人日本あん摩マッサージ指圧師会及び社会福祉法人日本盲人会連合会に係る都道府県段階の組織及び知事が必要と認める団体並びに盲学校の意見書を添えて進達する。
愛知県	特定非営利活動法人 MERI Japan	死体解剖保存法に関する運用の見直し	死体解剖保存法の条文にある医学教育及び研究の定義が不明確なために医師及びコメディカルスタッフの医療技術研修(卒後教育の一環)、医療技術の研究開発及び医療機器の研究開発等の目的で遺体を用いることが認められるかが不明瞭である。現在の医療技術の水準、医療に求められているニーズ(高質、高効率、安全安心)等を考慮して医学教育及び研究の定義を明確にし、医師及びコメディカルスタッフの医療技術研修、医療技術の研究開発及び医療機器の研究開発等の目的で遺体を用いることが可能となるよう当該法の運用の見直しをされたい。
大阪府	大阪府大東市	私人へ公金委託ができる範囲の拡大	介護保険法または障害者自立支援法に基づく福祉サービスを受けた市民がサービスの対価として支払う負担金(分担金)を私人が徴収・収納することができるよう、現行の範囲の拡大を求める。
大阪府	大阪府	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等広告制限の緩和	医療法の改正により、患者等に正確な情報を提供し、その選択を支援する観点から、広告規制が大幅に緩和され、客観性・正確性を確保し得る事項については、広告事項としてできる限り幅広く認められることとなった。 例えば、医療従事者の年齢、性別、役職、略歴(生年月日、出身校、学位、免許取得日、勤務した医療機関の期間等)、医療従事者の専門性に関する認定を受けた旨等についても広告可能となった。 そこで、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等においても医療法と同じ観点から、厚生労働省の医療広告ガイドラインに準じた広告制限の緩和を行う。
大阪府	NPO法人デイコールサービス協会	独居高齢者の孤独死防止及び高齢者夫婦の孤立死防止対策	孤独死への地方自治体の危機管理能力を高めるための支援措置を求める。地方自治体は、住民の生命と財産を守る義務がある。現在、全国で65歳以上の独居高齢者は、410万2千人に達し、孤独死も増加の一途を辿っている。このような社会的現象を防止するには、「おたっしやコール」のような有効な安否確認システムが必要だ。おたっしやコール(定時自動発信機能)の実務が理解できると危機管理能力が備わり、「地域(人的交流)再生ツール」の「おたっしやコール」が、災害発生時に威力を発揮することを確信できる。
大阪府	NPO法人デイコールサービス協会	老人医療費3兆円削減構想	在宅死亡率を全国平均6割に高めるための支援措置を求める。在宅重視で安心して終末期を迎える医療を提供するために「デイコール問診システム」を考案した。そのモデル事業では、在宅死亡率を6割に高め、老人医療費を大幅削減できることを実証した。大幅削減実証が普及活動最大の障害となっている。このような電話問診によるデイ・ケア・システムが健康保険診療として認可を受ければ全国的に普及する。在宅死亡率全国平均6割に高め、老人医療費3兆円削減が実現できる。
大阪府	大阪市生野区地域福祉アクションプラン推進委員会	民生委員・児童委員の委嘱に関する一部条件の緩和	大阪市生野区の民生委員・児童委員の委嘱に際して、区内に在住する20歳以上の外国人住民にも委嘱可能とする。
大阪府	個人	地域の治安強化	行政と自衛官・警察官・海上保安官等が連携した「組織」を作り地域の治安の強化を図る。そのために各自治体に設置されている「危機管理室」に高度な訓練をした自衛官(OBも含む)・海上保安官(OBも含む)、警察官(OBも含む)を配置し、行政と連携した総合的な地域の治安対策・政策を実施する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	河村クリニック、(有)大阪市上本町健康維持支援センター、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	精密検査用機器を車載した移動型検査車による検査の規制緩和を求める。	現在、レントゲンやMRIを搭載した移動型検査車による検査は認められているが、生化学・生理検査等の機器については、機器の小型化・車両自体の性能向上により車載が可能であるにも関わらず、検査車への車載の規制内容が厳密には規定されていないと認識している。そのため、移動型検査車での精密検査の実施を目的としている当医院としては、今回の移動検診に必要な精密検査機器の車載の承認、および同機器を車載した移動型検査車による診療の緩和を求めるものである。
大阪府	河村クリニック、(有)大阪市上本町健康維持支援センター、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型検査車を保険医療機関の一部とすることの承認を要望。	保険診療を行うには届出が必要であるが、現在移動型検査車による保険診療には多くの規制がある。本提案は、僻地において精密検査機器が未整備の現地掛かり付け医からの依頼による移動型検査車での一次診療の充実、自費診療から保険診療への変更による患者負担の軽減、後送医療機関での重複診療軽減による診療報酬の圧縮、早期発見・早期治療による高額療養費の削減を目的としている。ついでに、当院の分院たる機能を有した移動型検査車を、分離された保険医療機関の一部として認可して頂き、また遠隔診断による保険適応を認めて頂きたい。
大阪府	河村クリニック、(有)大阪市上本町健康維持支援センター、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	移動型検査車にて遠隔診断が行えるよう受信側施設の規制緩和。例えば「へき地医療支援診療所」の新設等。	遠隔診断での診療には、送信側施設基準および受信側施設基準が定められている。まず送信側施設基準としては、画像の撮影および送受信が出来る環境が要件となっているが、この部分については移動型検査車に通信機器を車載することで対応可能と考えている。ただ、受信側施設基準では特定機能病院や僻地医療拠点病院等であることが要件となっており、診療所での受信は認められていない。については当診療所の目的である僻地での予防医学的な診療に限り、診療所での遠隔診断を認める等の規制緩和を要望したい。
大阪府	河村クリニック、(有)大阪市上本町健康維持支援センター、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	有事の際に限り、海上輸送も可能な移動型検査車を緊急車両として認可頂き、その際医師の協力を仰げる環境を整備して頂きたい。	有事の際には、想定外の検査機器の不調や機器故障等が想定される。その際、被害を蒙っていない地域より医師同乗の移動型検査車を派遣することが出来れば、現地医師との協力により移動型検査車が人命救助の一助になると考えている。そのためには、有事に限り移動型検査車が緊急車両として交通規制中道路の通行許可を認めて頂くことが必要であり、現地においても医師と連携が取れる環境整備を検討して頂く必要があると考えている。東南海、南海地震等の発生が懸念される現在、移動型検査車は今後重要な役割を担うことが出来ると考えている。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	「医師の需給に関する検討会報告書」(平成18年7月28日)の内容を踏まえ、人口に比して国公立大学医学部等の定員が少ない県に対して、定員の暫定的な調整を承認し、現定員とは別枠の定員を認める。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	新医師確保総合対策での大学医学部定員増の基準を2次保健医療圏毎に算定し、基準を満たす地域に新たに派遣する医師については、現定員とは別枠の定員を認める。
奈良県	山添村	過疎地有償運送事業者の要件緩和	地方公共団体も過疎地有償運行の実施を可能とする。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	・市街化調整区域内における介護施設の建設 ・指定認知症対応型共同生活介護事業所のユニット数の緩和	・法改正により建設が不可能となる市街化調整区域内における介護施設等の建設を引き続き可能となるよう都市計画法による制限の緩和 ・「指定認知症対応型共同生活介護事業所におけるユニット数は1又は2とする」との制限を撤廃し、必要と認められる場合は、3以上のユニット数を同一建物内において行うことができるようにする。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	地域密着型サービス事業における入居者の地域制限の緩和	地域密着型サービス事業所の制度のもとに制限されている入居者の地域制限を撤廃し、入居者が希望する場所において、希望する介護・医療サービスを受け、生活ができるようにする。
島根県	島根県	過疎地における移動制約者を対象としたNPO等による有償運送事業に係る道路運送法上の登録要件の特例制度創設	①NPO等が行う過疎地有償運送において、運営協議会での合意が道路運送法上の登録要件になっているが、その設立・審議に時間を要し、高齢者等移動制約者の生活に支障を来す事態が生じている。 ②そこで、単に交通の観点だけでなく、山間地の生活維持という公益性の観点を優先し、一定の基準に基づいてあらかじめ県が指定した交通空白地域においては、運営協議会の開催を前提とせず、市町村が地域の実情を踏まえ関係者の意見を聞いた上で、総合的に必要性を判断する制度を創設する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
島根県	社会福祉法人 ふれあい	社会福祉施設における慰安事業	社会福祉法人の運営する社会福祉事業には特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウスがあるが、これらでは入居申込をした者が入居し介護サービスを受けている。ケアハウスは在宅の介護施設であるが、自宅で家族の介護と介護保険サービスを受けている老人とその家族を慰安として数日間滞在してもらう支援措置を講じたい。本来、介護を受ける老人が家族とともに慰安旅行のように滞在することはできないが、それをできるように緩和いただきたい。介護を受ける老人の介護保険サービスも適用いただきたい。
島根県	個人	般若酒の製造の許認可について	私の造る般若酒は許認可があるか否かお伺い申し上げたく。出来る事なら健康食品として販売したい。大蔵省の(約8年前)自分で飲用ならよいが、人に無料でやっても売っても違反だと言われました。私としては、手も足も出ません。どのよな申請手続きをしたらよろしいでしょうか。 植物に含有される成分は薬学の専門に常に質問やら(アドバイス)は受けております。必要により提出することは出来ます。
岡山県	新見市	平成8年8月30日付け、住総発第135号、都道府県知事あて住宅局長通達で「ホ 入居者(団地を形成している場合においては、原則としてその全戸の入居者)がその譲受けを希望しており、かつ、譲渡の対価の支払い能力があること。」と承認要件を追加しているところを他の要件と同様に、過疎地であることにより「複数の入居者がその譲渡を希望しており、かつ、希望する入居者が適正な対価を支払う意志があること。」等として、条件を緩和する措置	平成8年8月30日付け、住総発第135号、都道府県知事あて住宅局長通達で「ホ 入居者(団地を形成している場合においては、原則としてその全戸の入居者)がその譲受けを希望しており、かつ、譲渡の対価の支払い能力があること。」と承認要件を追加しているところを他の要件と同様に、過疎地であることにより「複数の入居者がその譲渡を希望しており、かつ、希望する入居者が適正な対価を支払う意志があること。」等として、条件を緩和する措置。
広島県	広島県	給水人口が5万人を超える水道事業認可・指導監督権限の県への移譲	現在、国が行っている給水人口が5万人を超える水道事業の認可・指導監督事務を県へ移譲し、水道事業は全て一元的に県知事が認可・指導監督を行えるようにすること。
広島県	広島県	民生委員・児童委員の任命権限の基礎自治体への移譲	民生委員の選出方法は、市町村に設置された民生委員推薦会が推薦した者について、都道府県に設置された社会福祉法第7条第1項に規定する地方社会福祉審議会の意見を聴き、都道府県知事の推薦によって、厚生労働大臣が委嘱することとされているが、この委嘱権限を基礎自治体に移譲すること。
広島県	広島県	婦人相談所設置に関する制度の見直し	婦人相談所の売春防止法による設置義務(都道府県設置)を見直し、政令市や中核市においても設置できるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	広島県	障害児の施設入所事務の制度の見直し	障害児の施設への入所事務については、県及び政令指定都市が援護の実施者として支給決定を行うこととなっているが、これを基礎自治体の事務とするよう制度の見直しを行うこと。
広島県	個人	鞆町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	歩行者又は車両等は、道路標識等によりその通行を禁止されている道路又はその部分を通行してはならない。警察署長は、前項の許可をしたときは、許可証を交付しなければならない 要件緩和を求める。
広島県	個人	2種運転免許制度の要件緩和	自動車で旅客自動車であるものを旅客自動車運送事業に係る旅客を運送する目的で運転しようとする者は、当該自動車の種類に応じ、それぞれ第二種免許を受けなければならない要件緩和を求める。
香川県	行政書士制度研究会	不動産相続登記手続の行政書士への開放	行政書士が不動産登記申請書(相続を原因とする所有権移転に限定)の作成・提出を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。
香川県	行政書士制度研究会	行政不服申立て手続の行政書士への開放	行政書士が行政不服審査法に基づく不服申立て手続代理を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
香川県	行政書士制度研究会	検察官に対する告訴状・告発状作成業務の行政書士への開放	行政書士が検察官に対する告訴状・告発状作成業務を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。
香川県	行政書士制度研究会	家事審判法の甲類審判事項申立書作成業務の行政書士への開放	行政書士が家事審判法第9条の甲類審判事項申立書作成業務を行えるよう、行政書士法を改正すべきである。
愛媛県	愛媛県	介護ボランティア(仮称)制度による介護保険制度の安定的な運用	介護ボランティアを、介護保険施設や居宅サービス事業所等の人員基準上の定員に認める制度の創設
高知県	(個人)と地域の未来を創る会	少子化対策選挙特区	①子供を持つ家族に(子供数+1)×2の選挙権を付与 ②子供を持ちたい家族に2の選挙権を付与 対象地域:高知県 対象選挙:地域内の全ての公職選挙
大分県	大分県日田市	消防職員OBが行う応急処置の規制緩和	救急車に搭載している資機材を使用しての応急処置は医療行為にあたるとの見解があり、「救急隊員の行う応急処置等の基準」に定められている応急処置が行えるのは、同基準第2条によると消防法施行令第44条第3項又は第44条の2第3項に該当する者である。消防職員OBについても消防職員と同等の応急処置ができるようにする。
大分県	大分県日田市	消防法等に基づく救急業務を補完する形の緊急患者等搬送業務に従事する職員に労働基準法の特例措置の適用を受けられるようにする	現在、当市を管轄する消防本部の消防職員は労働基準法施行規則第33条第1項第1号の規定を適用し救急隊の編成を行っている。当市が行おうとする緊急患者等搬送業務に従事する職員にもこの規定を適用し、消防職員と同様の勤務編成が行えるようにする。
大分県	大分県、由布市、(医法)至誠会	介護保険法による地域密着型サービスの認知症対応型通所介護の利用を障がい者・児に拡大	現在、地域密着型サービスの認知症対応型通所介護の利用者は、介護保険法に基づく要支援、要介護の高齢者を対象としている。これを身体、知的、精神障がい者・児にも拡大し、障害者自立支援法に基づく福祉サービスを利用できるようにしていただきたい。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和及び昭和25年1月19日厚生省保発4号を始めとする鍼灸医療の健康保険医療市場からの独占禁止法違反と思われる排除通知の完全撤廃	要望1)はり治療、きゅう治療の療養費支給申請にかかわる医師の同意書又は診断書の添付撤廃。 要望2)2疾患以上ある場合でも取り扱いが1疾患しかできないとされる鍼灸治療の適応疾患数規制の撤廃。 要望3)鍼灸治療開始から3ヶ月を経過後の医師の口頭または書面による再同意の撤廃。 要望4)医師の療養の給付と鍼灸療養費の併給の解禁。 要望5)その他、鍼灸施術に対する健康保険医療市場からの不当な排除命令書(通知通達)による、はり師免許、きゅう師免許種類隔離政策の完全撤廃。
沖縄県	県民の手による不発弾の最終処分を考える会	沖縄県内出土不発弾の浄財化	沖縄県内より出土する不発弾の陸上に於ける最終処分を民間企業へ営利事業として委託せず、沖縄県内に於いて非営利事業としてNPOに委託すること
10 まちづくり関連 <30件>			
埼玉県	坂戸市	葉酸添加製品の説明等における薬事法等の規制緩和	坂戸市葉酸プロジェクトの一環で開発した葉酸添加製品の健康に関する表現について、「健康づくり」、「健康を応援」、「共同開発」、「副作用はない」などを可能とする。また、プロジェクトの趣旨から、市民の1日当りの葉酸摂取推奨量を400μgとする。
千葉県	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発準備組合、柏市	再開発事業の権利変換後の資産管理における農業協同組合の土地の賃貸に対する特例	都市再生緊急整備地域内であつ総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画に記載された法定市街地再開発事業を実施した場合、権利変換で置き換わった従前資産を有する農業協同組合については、自己使用分以外の資産を、駐車場等公共の福祉に寄与する施設用途の底地として賃貸することを認める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	千代田区	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	建築基準法第4条第1項の規定に該当しない区市町村が同条第2項の規定に基づく建築主事を設置使用とする場合に、都道府県知事との協議を行いその同意を得ることを要する旨を定める同条第3項の規定を、提案主体には適用しない。
東京都	東京都	東京湾岸地域における経済特区	日本経済の国際競争力を強化していくため、東京湾岸地域の特定地区に集中投資を促すしくみとして、法規制の緩和とともに、税の減免や融資制度の拡充など思い切ったインセンティブを講じる経済特区を設置する。
東京都	株式会社パシフィカ・モールズ	商業地域の指定	ショッピングセンターサンモールの位置する区域は現在用途地域の指定のない区域であるが、商業地域として指定し、建蔽率80%、容積率400%にする。
東京都	個人	コミュニティビートル特区	自動運転の本格的導入に向け実社会でマスを実験を行うために、安全性の確保された一定要件を満たした特別車両を使って、道路の一定の範囲に限り自動運転による走行を可能とする。車両として、電動車いすを想定しており、現状歩行者扱いの電動車いすに係る規制の再構築を提案する。
神奈川県	小田原市	コミュニティFM放送局の放送区域の拡大	現在、一の市町村の一部の区域(当該区域が他の市町村の一部の区域と隣接する場合は、その区域を併せた区域を含む。)に限定されている放送区域を、歴史的・経済的に結びつきが強く、同一のコミュニティが形成されている複数の地方公共団体に拡大の区域することを可能にする。
神奈川県	横浜市	国庫補助金を受けて整備された公立学校の廃校校舎の財産処分の弾力化	国庫補助事業完了後10年以上経過した廃校を取り壊し、特別養護老人ホーム(特養)等の公共用施設の整備を行おうとする社会福祉法人(建設や運営に対して地方公共団体が補助を行うものに限る)に対してその土地を地方公共団体が無償で貸付けた場合は、廃校校舎に係る国庫補助相当額の国庫納付を免除する。
神奈川県	みうら江戸前倶楽部	専売品の小売許可の緩和について	飲食業の組合が農協の協力を得て栽培した特産原料(三浦大根)を酒造会社に依頼し、大根焼酎を作ったのですが、専売品ということで通常の飲食店では販売ができなく地域特産を生かし、考案した焼酎を小売販売できるようにする。
神奈川県	個人	都市幹線道路沿いにおける既存不適格建設物の建替えに関する都市計画法規制緩和特区	市内の幹線道路沿いの既存不適格建物の建替えを早急に促進して大規模災害が発生したときに避難誘導が少しでも円滑に出来るように措置する。
神奈川県	個人	商店街における特定時間帯の駐車規制緩和に関する提案	商店街(商店街振興組合法により登記されたもの)において、商店街区域内の片側2車線以上の道路に限り、交通量の多い特定の時間(8:00~11:00.14:00~17:00)を除き、道路交通法 第四十四条 車両は、道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び次に掲げるその他の道路の部分においては、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため一時停止する場合のほか、停車し、又は駐車してはならない。という規制を免除し、駐車及び停車できるようにする。
神奈川県	個人	電動車いすの速度規制の緩和	現行法で規定されている電動車いすの速度制限について、一定の要件を満たしている場合には、時速10kmまで出すことを可能とする。
静岡県	個人	あん摩マッサージ指圧師等の養成施設設置に係る要件緩和。	養成施設設置規制は、視覚障害者の生活権確保の観点から、事実上晴眼者による新たな養成施設の開設を否認する状況にある。「新設養成施設での視覚障害者の一定の雇用義務」によって、視覚障害者の生計維持を担保することを条件に、「関係団体の意見書」等新たな養成施設の施設設置規制を緩和頂き、晴眼者による新たな養成施設の開設を承認する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	株式会社 ミラクル スリー コーポレーション	高齢化、老朽化団地の建築法規制の緩和	建築基準法第52条：都市計画区域内、特区に指定される団地(住居系地域)の容積率の現行200%を300%に緩和されたい。 建築基準法第56条の2：団地内建物の相互における建築物の日影については敷地内最北側のみとし相互間の日影制限については撤廃されたい。 建築基準法第28条、同施行例19、20条：団地内相互建物間の採光斜線を商業地域系と同様の数値(D/H×10-1)に緩和されたい。
大阪府	個人	大阪税関富島出張所移転及び親水広場公園造成と川沿いの整備事業	大阪市西区川口2丁目に現存する大阪税関富島出張所及び保税倉庫を移転し、跡地を安治川に面した親水広場公園とする。この地は1684年河村瑞賢が開削を行い、港を整備することで水運を基盤にした物流の一大拠点になったが、今や、安治川筋の物流手段として、水路利用機能は低下衰退した。現在、保税倉庫への商品の輸送は陸上交通である。現在の事業所は、歴史的使命を終えていると思われるので、移転していただきたい。川沿いを水と緑の遊歩道とすることにかかわる規制を地域再生のために取り払っていただきたい。川と親水公園を整備する際に国の支援をお願いしたい。
奈良県	株式会社 水隠亭	奈良の伝統的建築様式である大和棟造りを活用した旅館を市街化調整区域において新設する。	市街化調整区域における開発許可の審査基準について、都市計画法34条2号「観光資源等の利用上必要な建築物等」の審査基準の緩和を行ない、同法同条10号ロ「市街化を促進するおそれなく、市街化区域内において行なうことが困難又は著しく不適当なもの」の提案基準に「観光ゾーン等に位置づけられた区域内の宿泊施設」を新設し、小・中規模な宿泊施設の新規立地を可能にする。
広島県	三次市	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用した政見放送を可能とする。	各選挙において、ケーブルテレビを活用した政見放送を通じ、自らの掲げる政見公約を訴える。
広島県	三次市	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。	一定の要件を満たす永住外国人に対して、市長選挙及び市議会議員選挙の選挙権を付与する。このことにより、当然に付与されて然るべき永住外国人の選挙権を保障するとともに、地域のコミュニティの醸成を図る。
広島県	三次市	満18歳以上の市民への地方選挙権を付与する。	満18歳以上の市民に対し、市長選挙及び市議会議員選挙の選挙権を付与する。若年世代に対して政治参加の門戸を開き、過疎・少子高齢化問題を抱える本市において、市政に若年世代の意思を反映する。
広島県	飛躍会	現在の当地区における市街化調整区域の撤廃と茶臼山の中腹(国有林)へ安全な新道路の建設にて、計画区域内への進入接続を切望いたします。	現在、市街化調整区域指定のため、脱農業としての田畑山林の有効的活用は不可能となっています。行政にて、早急なる改善策として市街化区域への編入を切望いたします。
広島県	個人	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売の要件緩和	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売を可能とする為、当せん金付証券法第4条の都道府県や政令指定都市の他、当せん金付証券の発売可能な地域の要件緩和を求める。
広島県	個人	公有水面埋立法の埋立免許取得条件の要件の加筆	公有水面埋立法の埋立免許取得条件の要件の「其ノ埋立ニ因リテ生スル利益ノ程度力損害ノ程度ヲ著シク超過スルトキ」に「当該都道府県民投票によって同意を得る事を要する」事項を加える。
愛媛県	鬼北町	地方土地開発公社の業務範囲の拡大	土地開発公社は、「公有地の拡大の促進に関する法律」第17条により、公社が自ら当該土地に住宅を建築し、販売することはできない。また、住宅供給公社の設立は、「地方住宅供給公社法」第8条においては、人口50万人以上の市に限定されているため、住宅供給公社の設立もできず、住宅販売ができないことから、当町のように過疎地で人口1万人程度の小規模な町において、定住促進のために住宅供給することが必要と認められる場合には、土地開発公社における業務を拡大し、土地開発公社による住宅の販売等を可能とする。
高知県	(個人)と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、(有)四万十くじら、個人	ダム湖の有効利用	特に過疎地に多いダム湖の表面とその周辺部分は、山間部にあつては大面積の平坦部分あるいはその隣接土地であるが、個人利用が出来ないなどの規制により、利用すること自体が諦められている。筏を浮かべるなどをすれば、農地、広場、建物の建設、道路、ヘリポート、滑走路などに使用可能である。②規制の撤廃

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福岡県	那珂川町	人工地盤のペDESTリアンデッキ(歩行者の回廊)について、道路使用許可、道路占用許可対象からの除外の特例	町の管理施設(博多南駅前ビル)と接続するペDESTリアンデッキ(人工地盤である歩行者の回廊、以下デッキという)について、現行法の道路使用許可、道路占用許可制度を適用せず、車両の進入ができないデッキの利点を活かし、博多南駅前ビル及びデッキを一体的に利用し、憩いの広場、イベントの開催、地場産農産物の販売を行う。地域の活性化を図る場とするための(デッキの面積は2,800㎡)道路交通法第77条1項及び2項の適用、道路法第32条の適用を除外する特例の許可。
鹿児島県	種子島U・1ターミナルセンター	種子島の南種子町において、希望者が火縄銃、散弾銃の発射を練習出来るように関係法令などの一部改定	現状の銃砲刀剣類所持等取締法、内閣府令では銃の射撃練習について、住所地の都道府県公安委員会に教習等の申請を行うこととなっています。そこで、銃砲伝来の地である南種子町で銃の正しい知識を習得してもらうため、何処に居住する人でも、南種子町に設置された施設で銃の初級者講習を受けられ、教習終了証明書の交付を受けられ、同日、若しくは翌日に同じ場所で練習資格認定証の交付を受け、南種子町に設置された練習射撃場において射撃練習を行えるように関係法令の一部改定をお願いします。
鹿児島県	種子島U・1ターミナルセンター	南種子町(古式銃)鉄砲隊による火縄銃発射の日程や時間の変更にも迅速に対応できるように関係法令の一部改定	火縄銃(古式銃)の発射において、現状の法令では、南種子町鉄砲隊・南種子町役場が都道府県知事に火薬の消費について届け出を行い、許可を受けて消費することとなっている。そこで、許可申請から許可を受けるまでの時間が短縮されるよう、南種子町においては、同手続きの簡略化、若しくは届け出制にさせていただけるよう経済産業省令など関係法令の一部改定をお願いします。
秋田県	大曲商工会議所・花火ときめきチーム	火薬類取締法における第二十三条(取扱者の制限)	火薬類取締法における年齢制限は十八歳以上をむねとしているが、特区内の特定条件下での緩和を許可していただきたい。
秋田県	大曲商工会議所・花火ときめきチーム	火薬類取締法における第二十五条(消費)の規制緩和	火薬類取締法における消費は都道府県知事の許可をむねとしているが、許可権限の数量規制を特区内のみ緩和していただきたい。
その他	福岡県、佐賀県、長崎県	準都市計画区域における建築基準法集団規定の適用除外	準都市計画区域において、県が都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域で、用途規制以外の集団規定を適用しない(建築基準法第3章(第48条より第49条の2までを除く)を適用しないもの)
11 地方行革関連 <63件>			
北海道	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町	不動産、商業・法人等登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	現在、法務省において登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書を交付する発行請求機の設置基準の策定がなされているが、仮に当該請求機の設置の基準に満たさない地域であっても、地方公共団体が費用の一部を負担することで発行請求機を設置できるようにする。また、発行請求機による交付については、地方公共団体の職員が出来るようにする。
北海道	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町	不動産、商業・法人等登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律によって、法務局の交付事務については官民競争入札の対象とされたことから、発行請求機は国又は民間が設置することになると考えられるが、登記事項証明書並びに法人の印鑑証明書を交付する発行請求機の設置を希望する地域においては地方公共団体が費用の一部を負担することで発行請求機を設置できるようにする。それでも設置が難しい場合は地方公共団体が交付事務の全部又は一部を受託できるようにする。
埼玉県	埼玉県深谷市	市税を徴収、収納できる要件の緩和	地方公共団体以外の公的団体に公権力の行使に当たる「監督」、滞納処分に係る財産調査のための「質問及び検査」や「捜索」、「差押え」などを除いた公権力の行使に当たらない徴収及び収納事務を市税務部徴税吏員を監督者とする(財)深谷市施設管理公社に代行させることを可能とする。
埼玉県	草加市	警察と連携して生活犯罪を防止	警察官の指示のもとに、市町村職員にも特定の事案について捜査権を付与する。
埼玉県	草加市	違法駐車取締り権限の移譲	所轄警察署との協議によりあらかじめ設定した特定区域内において、独自に、若しくは所轄の警察署との連携のもとに、違法駐車取締りを行えるものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	草加市	都道府県の枠を越えた自動車登録制度の創設	自動車検査登録事務所が所在する市区町村に近接する市区町村に限るなどの条件のもと、都道府県の枠を越えた登録が可能となるよう制度を改正する。
埼玉県	草加市	カラスの卵等の駆除を事後報告に	カラスの雛、卵を駆除する場合は、事前の許可を必要とせず、事後の報告とする。
埼玉県	草加市	工事見積り期間を独自設定	建設工事において定められている見積り期間を市の条例で定められるようにする。
埼玉県	草加市	年度開始前の入札手続きを可能に	予算成立を条件として、年度開始前であっても入札を行い、仮契約を締結できることとする。
埼玉県	草加市	特別職の活動範囲の拡大	地方の自治事務においては、一般職、特別職による職務上の権限の範囲は、国の法令によらず、地方の条例で定められるものとする。
埼玉県	草加市	人材派遣事業を活用した専門的な職員の採用	人材派遣会社等より人材の派遣を受け、臨時職員、嘱託員、任期付一般職員等として任用する。
埼玉県	草加市	臨時職員の賃金は物件費でなく人件費として計上	決算統計における臨時職員賃金の区分を、その任用期間の如何に関わらず物件費から人件費に移し替える。
埼玉県	草加市	「国が提案、地方がチャレンジ」制度の創設	国から示された規制改革のメニューを特区認定を受けた市町村が積極的に実施することで、改革の成果を検証する。その結果をもとに、国、都道府県を含めた全国的な構造改革に波及させようとするものである。
千葉県	市川市	下水道受益者負担金の収納にかかる規制の緩和	市税等において、コンビニエンスストアによる収納（以下、コンビニ収納）が可能となっているなか、下水道事業受益者負担金のコンビニ収納を行うことができない。このため、納付の不便さを解消するため、市税等と同様に、コンビニ収納を可能とするため収納に関し私人への委託を可能とする措置を求めるものです。
東京都	足立区	住民基本台帳事務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共サービス改革法に基づく住民基本台帳法の証明事務（戸籍の附票を含む）について、公権力の行使となる交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 公共サービス改革法34条において、戸籍の附票の発行については代理人等の申請を認めていないが、疎明資料の確認により受付可能としていただきたい。 3 上記1と同様に、住民基本台帳法の届出事務についても、受理・不受理の判断を除き委託可能としていただきたい。 4 事務の委託にあたっては、契約類型として指揮命令権のある派遣契約を認めていただきたい。 5 派遣契約の場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	足立区	戸籍事務及び外国人登録事務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共サービス改革法に基づく戸籍及び外国人登録の証明事務について、公権力の行使となる交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 同法34条において、戸籍証明については代理人等の申請を認めていないが、疎明資料の確認により受付可能としていただきたい。 3 上記1と同様に、戸籍及び外国人登録に係る届出事務についても、受理・不受理の判断を除き委託可能としていただきたい。 4 事務の委託にあたっては、契約類型として指揮命令権のある派遣契約を認めていただきたい。 5 派遣契約の場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。
東京都	足立区	印鑑登録事務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共サービス改革法に基づく印鑑登録の証明事務について、公権力の行使となる交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 同法34条において、印鑑登録証明書発行については代理人等の申請を認めていないが、印鑑登録証の持参により受付可能としていただきたい。 3 上記1と同様に、印鑑登録事務についても、受理・不受理の判断を除き委託可能としていただきたい。 4 事務の委託にあたっては、契約類型として指揮命令権のある派遣契約を認めていただきたい。 5 派遣契約の場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。
東京都	足立区	税証明事務等のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共サービス改革法に基づく税証明事務について、公権力の行使となる交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 上記1と同様に、税関係の申告書受付(住民税申告・原動機付自転車等廃車申告)及び臨時運行(仮ナンバー)許可についても、受理・不受理及び許可・不許可の判断を除き委託可能としていただきたい。 3 事務の委託にあたっては、契約類型として指揮命令権のある派遣契約を認めていただきたい。 4 派遣契約の場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。
東京都	足立区	国民健康保険の資格取得・喪失関係業務及び被保険者証等の交付業務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険事務の被保険者証等の交付業務について、公権力の行使となる被保険者証等の交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 上記1と同様に、国民健康保険事務の資格関係事務についても、届出の受理・不受理の判断を除き委託可能としていただきたい。 3 事務の委託にあたり派遣契約を締結する場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。
東京都	足立区	老人保健法の医療受給者証交付関係業務及び転出時の負担区分等証明書交付関係業務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 老人保健法の医療受給者証の交付関係業務について、公権力の行使となる受給者証等の交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 上記1と同様に、転出時の負担区分等証明書関係事務についても、届出の受理・不受理の判断を除き委託可能としていただきたい。 3 事務の委託にあたり派遣契約を締結する場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。 4 なお、平成20年4月から開始される後期高齢者医療制度においても、同様の取り扱いとされたい。
東京都	足立区	介護保険受給資格証明書の交付業務のアウトソーシングの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護保険事務の受給資格証明書の交付業務について、公権力の行使となる交付・不交付の判断を除き、全ての事務処理を委託可能としていただきたい。 2 事務の委託にあたり派遣契約を締結する場合、特定業務以外は年数制限があるが、本件特区に限り規制を緩和願いたい。
東京都	足立区	みなし公務員規定の適用範囲拡大	同じ事業所内で公共サービス改革法に規定する特定公共サービスの6業務とあわせそれ以外の業務を委託した場合にあっては、「みなし公務員規定」が適用されるよう対象範囲を拡大されたい。
東京都	個人	特別職公務員(嘱託)の徴税吏員任命	地方税法第1条第3項の徴税吏員には一般職公務員のみ任命できるとされるところ、特別職たる嘱託職員も任命できるものとすべきである。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	地方税滞納処分業務のうち、督促、第三者への質問検査・差押の各権限の民間事業者への授権	①税目により異なるが、市町村税を例とすれば、地方税法第298条(質問検査権)、第329条(督促)、第331条(差押、交付要求、参加差押)、第333条・国税徴収法141条(滞納処分に関する質問検査権)について、民間にも授権できる旨の規定を置く。 ②督促状において、民間による調査を拒絶し、搜索権限まで有する徴税吏員による滞納処分を選択することができる旨を記載し、滞納者の申し出により選択させる。滞納者の申し出がなければ民間による調査に同意したものとして扱う。 ③民間の調査・差押を実施する範囲について、国税徴収法第141条二～四までとし、滞納者本人への調査及びこれに伴う差押は授権しない(なお、必要であれば国税徴収法施行令第13条第一項の特殊関係者への調査・差押も除く)。これにより、滞納者本人への直接接触を回避し、トラブルを防止する。また、調査の相手方を官公庁や金融機関等、勤務先など、一定の法的知識などを有する第三者にすることで、職権濫用や違法行為、その他各種トラブルの抑制も十分期待できることとなる。
東京都	個人	固定資産評価業務の民間開放	①地方税法第404条(固定資産評価員)から「固定資産が少い場合」を削除し、市町村の自主的判断で評価員を置かないことができるようにする。 ②評価員405条(固定資産評価補助員)に、「市町村長は、適切と認める法人その他の団体に對し、固定資産評価員の職務の全部または一部を委託して行わせることができる。この場合において、受託者又は委託事務従事者(受託者の役員又は職員その他の委託事務に従事する者をいう。)は、固定資産評価補助員とみなす」旨の規定を追加する。 ③なお、②により、同法第353条(徴税吏員、固定資産評価員、固定資産評価補助員の質問検査権)の権限も受託者に授権されることとなるものと考えているが、必要であれば質問検査権を受託者に授権することの確認規定が必要であればこれを置き、明確化する。
東京都	個人	自治事務に関する自治体条例制定権の強化	地方自治法第14条第1項を次のように改正すべきである。 「普通地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第2条第9項の事務に関し、条例を制定することができる。」
東京都	個人	自治体が条例により定めることができる罰則の上限引き上げ	地方自治法第14条第3項を次のように改正すべきである。 「普通地方公共団体は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、その条例中に、条例に違反した者に対し、二年以下の懲役若しくは禁錮、一億円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑又は百万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。」
東京都	個人	行政代執行法第1条の改正により、行政代執行を除く行政上の義務履行確保手段を条例により創設できるようにする	行政代執行法第1条を、次のように改める。 「行政上の義務の履行確保に関しては、別に法律又は条例で定めるものを除いては、この法律の定めるところによる。」
東京都	個人	特別職の見直し	地方公務員法第3条につき、特別職を再整理し、一般職と特別職のいわば中間ともいえるべき新たな枠組みを創設し、地公法上の服務規律等を課したうえ、嘱託職員などを当該枠組みに位置付け、これを一般職と同様に広く活用できるようにすべきである。
東京都	個人	地方公務員の営利企業への派遣を柔軟化するための特別法	公務員の民間事業者への派遣出向等に関しては、国家公務員に関しいわゆる「官民交流法」が整備されているのに対し、地方公務員については、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」が公益法人への在籍出向や出資法人への退職出向を定めるだけであり、民間事業者への出向に関し法的疑義もあるところである。このため、「地方公務員版官民交流法(仮称)」を整備し、営利法人等への派遣に関する法的疑義を払拭し、地方公務員の民間事業者への一時的移籍を柔軟化させるべきである。
東京都	個人	自治体版PEO(共同雇用職員制度)の導入	第一任用主(自治体)が指揮命令権及び人事権を行使し、第二任用主(民間企業)が雇用管理及び福利厚生を実施する仕組みを導入する。 これにより、指揮監督システムを確保したうえ、人事管理を民間に委ね、自治体が徐々に組織のスリム化を図れるようにすべきである。 なお、労働者派遣と類似する部分があるが、本制度では期間制限を設けないものとするべきである。
東京都	個人	民間事業者への通則的権限委任規定の創設	地方自治法第153条第1項において、長が条例の定めるところにより指定する者に業務を委任することができるようにし、併せて指定を受けた者に対しみなし公務員規定や秘密保持義務規定及び監督規定を定める

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	民間事業者に対する補助執行通則規定の創設	地方自治法第180条の2と同様に、民間事業者による補助執行規定を定め、併せて当該民間事業者に対しみなし公務員規定や秘密保持義務規定及び監督規定を定めるべきである。 なお、第180条の2は「他の執行機関との関係」について定める第5款に置かれているため、執行機関ではない民間事業者についてここで規定することは形式上適切でないことも想定される。このため、同条と類似した規定を特例措置として定めることを要望する。
東京都	個人	みなし公務員規定の適用に関する一般的根拠規定の創設	構造改革特区法における法特例措置として、みなし公務員規定特区を創設する。 自治体は、みなし公務員規定の適用を希望する業務につき構造改革特区申請し、認定された場合、当該業務についてみなし公務員規定を適用するものとする。 《案》 1. 措置の概要 (1) 構造改革特区法において以下のような法特例措置を追加する。 (2) 自治体の長は、対象とする業務の範囲及びみなし公務員規定を適用すべき期間を明らかにしたうえで構造改革特区認定を行う。 (3) 認定を受けることにより、当該業務はみなし公務員規定の対象業務となる。 (4) 当該業務に従事する者は、これにより当然にみなし公務員規定が適用される。 2. 運用など (1) みなし公務員規定の適用期間は必要に応じ更新することができるものとする。 (2) 公共サービス改革法の第2条第4項第1号に関するみなし公務員規定と同様に、自治体が対象範囲や期間を一定程度柔軟に定めることを可能とする。
東京都	個人	戸籍法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	戸籍法関係業務の民間委託可能領域を拡大するため、戸籍法1条に次を追加すべきである。 「市町村長は、その職務の全部または一部を適切と認める民間事業者に委託して行わせることができる」
東京都	個人	住民基本台帳法関係業務の民間委託可能範囲の拡大	住民基本台帳法関係の業務につき、民間委託可能な領域を拡大すべきである。
東京都	個人	国民健康保険、業務の民間委託可能領域の拡大	国民健康保険被保険者証の交付その他の業務について民間委託可能な領域を拡大すべきである
東京都	個人	暴力団欠格審査に関する調査手続の合理化による入札参加者の負担軽減	入札参加者に対する暴力団調査手続きは落札事業者に対し実施することで良いものとするべきである。
東京都	個人	指定管理者制度の契約化	地方自治法第二百四十四条の二（公の施設の設置、管理及び廃止）を次のとおり改正すべきである。 「3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体（以下本条及び第二百四十四条の四において「受託管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。」 このほか、契約化に伴い所要の改正を行うべきである。
東京都	個人	私人の公金取扱禁止原則の廃止	地方自治法第243条（私人の公金取扱いの制限）を次のように改正すべきである。 「普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがある場合を除き、公金の徴収若しくは収納又は支出の権限を私人に委任し、又は私人をして行なわせることができる。」
神奈川県	(社)日本青年会議所 関東地区 神奈川ブロック協議会	公職選挙法の規制緩和による、公示日以降の公開討論会開催の実現	公職選挙法の規制緩和によって、立候補者以外の第三者主催による、公示日以降の公開討論会の開催を可能にする特区
神奈川県	個人	宝くじの発売に関する規制緩和	現在、地方財政法附則32条、並びに、当せん金付証券法第4条により規定されている、都道府県並びに地方自治法第252条の19第1項の指定都市にしか認められていない宝くじの発売を、都道府県並びに地方自治法第252条の19第1項の指定都市、地方自治法第252条の22第1項の指定都市にも認めることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	上越市	行政が持っているデータなども指定管理者制度の対象となるよう緩和するべきである。	・指定管理者制度において管理を行わせることができるものは、地方自治法第244条の2において、「公の施設」とされていることから、数値情報である基準点情報や、データとして保管される地質データなどは、指定管理者制度の対象外であると考えられる。「公の施設」の定義は地方自治法第244条。 ・そこで、行政が持っているデータなども指定管理者制度の対象となるよう緩和するべきである。
岐阜県	多治見市	市長選・市議選におけるマニフェストの頒布を拡大する特区	(1) マニフェストの頒布を市長選候補者のみならず、市議選候補者まで拡大すること。 (2) より広範囲に頒布できるよう、マニフェストの枚数制限の上限(現行16,000枚)をなくすること。 (3) より充実した内容のマニフェスト作成に資するため、作成できるマニフェストの種類及び大きさを拡大すること。 (4) 有権者にとって有効な判断材料となるため、ホームページ上でのマニフェストの掲載を可能にすること。
岐阜県	多治見市	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	施設の効率的な管理運営のため適当であると認められる場合について、指定管理者が目的外使用許可を代行できる範囲及び基準を市の条例において規定し、指定管理者が公の施設の目的外使用許可の一部を代行できることとする。これによって管理運営を一元化することができ、迅速な意思決定による住民サービスの向上と、行政コストの削減が図られる。
岐阜県	多治見市	自治体首長及び議員の立候補制限の解除	地方自治体の首長及び議員に関し、現在の職の任期後に任期が開始する公職については、在職中であっても、立候補できることとする。
岐阜県	多治見市	地方公務員が失職することなく、当該職員の所属する団体の区域外における地方議会議員に立候補できる。	地方公務員の所属する団体の区域外における地方議会議員への立候補を失職することなく、可能とする。正式に公職の拝命を受けたときから、当該公務員たることを辞したものとみなす。
岐阜県	多治見市	特別多数決による議決事件を条例により追加する。	特別多数決をもって議会の表決とする議決事件を条例により追加し、定めることができることとする。
岐阜県	多治見市	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	委員会、議員による条例の提案に際し、これに伴う予算議案の提出を可能とするもの。
岐阜県	多治見市	議会の所掌に関する事務の議会における執行	議会の所掌に関する事務について、議会が自ら執行することを可能とすることにより、責任の所在の明確化、議会の自主性・自立性を担保しようとするもの。
静岡県	熱海市	地方税の徴収事務民間委託特区	地方公共団体の歳入の徴収又は収納の委託については、地方自治法施行令第158条第1項により、その徴収又は収納の委託の範囲が定められている。地方税については、この規定から除外され、地方自治法施行令第158条の二により収納の委託のみ可能となる規定となっている。このことから、地方税も他の歳入と同じく徴収委託が可能となるよう、地方税法第1条第1項第3号に委託を受けた者を加え、地方税法第20条の四に私人への徴収事務の委託を可能とする条項の追加、並びに地方自治法施行令第158条の二に徴収を追加
静岡県	静岡県	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	地方自治法の改正 ・指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限の移譲を受けることにより、新公共経営の下で、県域を一体とした地域経済対策や人材育成を一元的に進め、地域の実情に合った効率的・効果的な行政運営を行う。 ・制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員を現状のまま政令県に移譲し、任用や給与など地方公務員制度について必要な見直しを行うこととする。
島根県	個人	土地家屋調査士会特区	複数の土地家屋調査士会の設立が可能とする特区

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	広島県	保健所設置要件の緩和	保健所の設置については、一部特例で認められているものの、原則、指定都市、中核市が設置することとなっており、市町村合併の進展等、自治体をとりまく状況に変化があるものの保健所設置は進んでいない。こうした状況を踏まえて、住民に身近な行政サービスは住民に身近な基礎自治体で行うという理念に従い、おおむね2次医療圏ごとに基礎自治体においてまとまった事務遂行が可能となるよう、保健所設置要件の緩和を要望する。 【具体的内容】 ・人口要件の緩和 ・既保健所設置市への事務委託 ・市町による共同設置
広島県	広島県	麻薬取扱者免許の制度の見直し	麻薬取扱者に対して県及び保健所設置市が交付する免許は、当該県及び市の区域のみでなく、国内全域で有効となるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	広島県	県固定資産評価審議会の必置規制の見直し	現行法で必置とされている県固定資産評価審議会の設置は、各都道府県の自主的判断に委ねることとし、必置規制は廃止すべき。
広島県	広島県	精神医療審査会の設置要件の緩和	精神保健福祉対策のほとんどの事務が、保健所設置市で実施されているが、「精神保健福祉法に基づく入院措置等に係る事務」のみ県実施となっている。精神保健業務を、身近な基礎自治体である保健所設置市で完結実施できるよう、精神医療審査会及び精神保健福祉センターの設置要件を緩和すること。
広島県	広島県	児童福祉施設等における施設設置基準の最低基準の見直し	児童福祉施設、保育所の調理室の設置基準を廃止し、設置管理者の裁量により設置できるよう制度の見直しを行うこと。 また、必置規制の撤廃が当面困難であるとしても、まず、「公立保育所における給食の外部搬入容認事業」の全国化及び私立保育所も外部搬入容認事業の対象とするなどの規制緩和を実施すべきと考える。
広島県	広島県	土地利用基本計画策定に係る国への協議の廃止	都道府県が策定する「土地利用基本計画」は、策定及び変更の際に国土交通大臣への協議・同意が必要であるが、この手続きを廃止し、必要以上の国の関与は廃止すべき。
広島県	広島県	中小企業労働者確保法における改善計画認定事務の民間開放	中小企業労働者確保法において県知事が行う改善計画の認定について、知事が独立行政法人雇用・能力開発機構を認定計画の審査機関に指定し、機構において改善計画の認定事務を助成金の交付事務と一体的に行うことができるよう、制度の見直しを図ること。
広島県	広島県	介護労働者法における改善計画認定事務の民間開放	介護労働者法において県知事が行う改善計画の認定について、知事が介護労働安定センターを認定計画の審査機関に指定し、同センターにおいて改善計画の認定事務を助成金の交付事務と一体的に行うことができるよう、制度の見直しを図ること。
広島県	広島県	主要農作物種子審査の民間解放	主要農作物種子法(以下、「法」という。)において「県の職員」が行なうこととされている指定種子生産ほ場において実施する①ほ場審査、②生産物審査事務について、「国・県の定める基準に基づき審査を行うための必要な知識と技術を有すると県知事が認めた者」が農林水産省令で定めるほ場審査証明書及び生産物審査証明書を交付できるよう制度の見直しを行なうこと。
香川県	さぬき市	首長の在任特例の設置	首長が市町村合併後、10年以内に1度だけ在任特例を受けられるような特例措置の設置。特例措置を受けることにより、統一地方選挙で、首長選挙、議会議員選挙が同時に執行できるようになる。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
12 環境・新エネルギー関連 <22件>			
北海道	正和電工株式会社、バイオトイレ研究会	下水道処理区域内における、し尿処理装置を付加した便所を設置する場合の処理区域内ピンポイント除外	本提案は第9次、10次申請でD回答を得ているが、現実には規制的で具体的運用は不可能な状態である。ゆえに、下水道処理区域を変更する方法の1つとしてバイオラックトイレを「設置するスペースのみ」を処理区域からピンポイント除外する場合の考え方、除外の範囲等、具体的な手続き方法を教えて欲しい。バイオトイレは断水時のトイレ問題を解決でき、水質の向上にも貢献でき、環境問題等、社会的効果もあるので規制緩和の具体的方法を文面で示して欲しい。
群馬県	片品村	水道水における残留塩素数値の規制緩和	水道法施行規則第十七条の三で定める水道水の遊離残留塩素0.1mg/lを0.05mg/l程度とする数値緩和。
埼玉県	株式会社 ブツカン	中小企業の汚染土壌対策における問題解決のための緩和措置「搬出汚染土管理票及び汚染土保管」	一時的に積み替えのために保管場所を、中間処理施設として位置づけ、当該中間処理施設での保管期間を搬出汚染土管理票の90日には加えず、猶予期間としていただきたい。また、一時的に積み替えのために保管場所を、中間処理施設として位置づけ、当該中間処理施設での汚染土壌の保管を、5,000tまで可能としていただきたい。
埼玉県	株式会社 ブツカン	中小企業の汚染土壌対策における問題解決のための緩和措置「指定区域から搬出する汚染土壌の取り扱いについて」	当該中間処理施設にて行われる浄化に対して、汚染土壌の処分を行う前の前処理としてではなく、「土壌汚染対策法」に基づく「土壌汚染対策法施行規則」に定める処分者同等施設での処理としての取り扱いを求めている。また、当該中間処理施設に於ける搬入汚染土壌に限り、最終処分施設への搬入は保管場所(施設)よりの発生土壌として汚染土壌管理票に記載できることを求めている。
埼玉県	株式会社 ブツカン	中小企業の汚染土壌対策における問題解決のための緩和措置「少人数私募債」	①会社法 第702条(社債管理者の設置)②証券取引法第23条、開示省令第14条の15(告知義務)③証券取引法施行令第1条の6(少人数向け勧誘に該当しないための要件)④証券取引法施行令第1条の4(勧誘の相手方が多数である場合)⑤会社法 第676条に基づき、少人数私募債の1口最低社債額に対し、緩和措置を望むものです。
千葉県	京葉臨海コンビナート特区推進委員会	同一敷地内での廃棄物の共同処理に伴う効率化	産業廃棄物の処分について、一定の要件を満たしている場合には、敷地内のグループ企業分の廃棄物をまとめて、自社処分と同等の扱いで処分することができるものとする。
青森県	青森県	風力発電施設に併設される蓄電池に係る危険物保安監督者の選任要件緩和	NAS電池は、消防法により危険物保安監督者(甲種危険物取扱者又は乙種第2類・第3類危険物取扱者)の選任が必要とされているが、緊急時の対応体制を整備した場合には、兼任を認める。
青森県	青森県	風力発電施設に係る電気主任技術者の兼任要件緩和	電気事業法や関係規則により電気主任技術者が複数の事業所を兼任する場合は、当該施設に2時間以内に到着する必要がある旨規定されているが、緊急時の対応体制を整備した場合には、2時間以内の到着が難しい場合でも兼任を認める。
青森県	青森県	風力発電施設に係る工事計画(変更)の審査期間短縮化	電気事業法により、工事計画(変更)の届出受理後30日は工事開始できないが、工事計画(変更)の届出受理後すぐに工事開始可能とする。
岐阜県	グリーンライフ21プロジェクト	再生利用認定制度対象廃棄物に陶磁製食器を加える。	陶磁製食器を対象廃棄物に追加することにより、NPOや市民団体が許可なしで対象物の回収および運搬が可能になる。その結果、今までほとんど行われなかった陶磁器のリサイクルシステムを回転させ、廃棄物の減量および原料としての有効利用をはかることができるようになる。
大阪府	越井木材工業株式会社	木質バイオマスのごガス化・ガスエンジン発電における排ガス中のヒ素の排出基準	建築廃材の有効利用策として普及しつつある、ガス化・ガスエンジン発電熱供給設備の導入を検討しているが、CCA処理木材を原料とする場合、排ガスに含まれるヒ素について、現状では排出基準がない。設備導入に先立ち、大阪市環境局経由で環境省に問い合わせたところ、判断は自治体にまかせるとの見解が示された。他方、大阪市は判断するための材料がないとの見解を示している。そこで、当面の指針として、労働安全衛生法による作業管理濃度0.003mg/m3を利用することを認めてほしい。それが認められない場合は、環境省が基準を示してほしい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
奈良県	個人	個人向け発電機の設置の緩和	アンモニア水を媒体としたガスタービン発電機(10KW未満)を最大3基、主任技術者を置くことなく、個人、コンビニ、マンション屋上などに設置する。 また、暖めた水道水、あるいは純水によるアンモニア水の気化発電を行う。(温泉水によるアンモニア水の気化は行われている)
奈良県	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合	オオクチバスの飼料、保管、運搬、引受、購入などの禁止の緩和	池原ダム湖をバス釣り場として運営していくには、新たにバスの成魚を放流していかなければ成り立ちません。その為にはオオクチバスの保管、運搬等が必要になること。又、オオクチバスの譲渡(引受購入等)等も必要になる為、この禁止措置の緩和をお願いしたい。
広島県	広島県	自然公園の特別区域の指定等に係る関係地方行政機関への協議の廃止	都道府県立自然公園の特別区域等の指定又は拡張をする場合の、国の関係地方行政機関の長への協議の義務付けを廃止すること
広島県	個人	Co2排出権取引について	森林によるCo2吸収量をCo2排出量に換算し、その権利を森林管理者に認めるシステムと、その販売に関するシステムの構築。
徳島県	ヘンプリズム志国プロジェクト	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
愛媛県	特定非営利活動法人いよ環境センター	市街化調整区域内の農用地区域内農地へのリサイクルセンターの設置について	市街化調整区域内の農用地区域内農地に、地区住民が持ち寄った不要物をリサイクルする施設が設置できるよう、都市計画法第34条、農地法施行規則第7条及び農業振興地域の整備に関する法律施行規則第36条に明確に規定して欲しい。
愛媛県	ヘンプリズム志国プロジェクト	産業用大麻草の種子についての輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
山形県	最上広域市町村圏事務組合	し尿処理施設に係る汚泥の再生方法の緩和	堆肥のみに限定されている汚泥の再生方法について、生活環境の保全上及び公衆衛生上支障を生じさせない方法で、燃料の原料として再生利用をしたい。
茨城県	住友金属工業株式会社	環境影響評価の実施の省略又は期間の短縮	工業専用地域内に施設する発電所において、発電設備のリプレース(発電設備の更新や火力発電所の燃料転換等)を行う場合、電気事業法及び環境影響評価法(以下「現行法」という)によって、環境アセスメント(以下「環境アセス」という。)の実施が必要である。そこで、リプレースの工事計画が、以前の環境影響評価より大幅に低減する場合であって、効率向上より大幅な省エネルギー(以下「省エネ」という。)効果が得られる場合には、環境アセスの省略又は期間の短縮を図りたい。
栃木県	個人	高温処理安定型焼成灰ブロックを利用した大谷石採掘廃坑の埋立てによる地域完全性の向上	現行法で産業廃棄物とされる焼成灰を高温処理した熔融固化物と大谷石の成分とされるゼオライト粉末とを混合しブロック形成することにより無害安定化させる。この焼成灰ブロックを大谷石の採掘により空洞化した地下廃坑に埋め立てし、大谷地域の再生と安全を図る。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
13 国際交流・観光関連			＜17件＞
千葉県	千葉県、成田国際空港株式会社	寄港地上陸許可手続の簡素化及び出入国審査における専用手続きレーンの設置	寄港地上陸の許可申請手続の一部を外国にある我が国在外公館において実施できるようにし、空港における審査を簡素化するとともに、「乗り継ぎ外国人旅客」による「周辺観光」の増加状況を踏まえ、繁忙期等における「専用手続きレーン」の設置を検討する。
千葉県	成田国際空港株式会社	出入国審査時の優先レーンの導入	世界の主要空港ですでに導入されている、出入国審査における「ビジネスクラス以上の旅客」、「VIP旅客(ビジネスジェットの旅客を含む。)」等に対する「専用手続きレーン」を設置する。
東京都	(株)パナシヤドールキャビネット	田舎暮らし外国人誘致特区	外国人が第2の人生を過ごすために、四季があり、安全・水が美味しい日本において永住することを目的とする。通常ビザ認証においても軽減する措置をとり外国人誘致を積極的に行なう。特に外国との姉妹都市の住民には特定の便宜を図ることとする。
東京都	日本観光旅館連盟東京支部	海外旅行会社に対する送客コミッションの支払方法の簡素化	宿泊施設が海外旅行会社から送客を受ける場合に、その海外旅行会社から会社のクレジットカードのナンバーを受け取り、宿泊行為が完了したらその会社のコミッション分(10%)を差し引いた分(90%)を引き落とすことにより、コミッションの支払い(及び宿泊料の領収)を完了することができることとする。
東京都	個人	ナンバープレートのデザイン規制緩和	地域の活性化の観点から、ナンバープレート上に、地域の特色を現すデザインを行うことを容認する。
愛知県	中部国際空港株式会社	出入国審査手続時の「ビジネスクラス以上」及び「際内・内際乗継など時間的制約のある」旅客に対する「専用手続きレーンの設置」	日中の定期便等の搭乗客に対する出入国審査手続(I)について、ファーストクラス・ビジネスクラス搭乗客、及び国際線・国内線乗継など時間的制約のある旅客に対する専用手続きレーンの設置の運用を求めるもの
大阪府	関西国際空港株式会社	出入国手続施設の多様化	諸外国の空港で導入されている、ビジネス機や貨物機などに対応した、空港会社が別に設ける出入国手続施設において、出入国手続(CIQ)を行う運用を求める。
大阪府	関西国際空港株式会社	出入国審査時の優先レーンの導入	世界の主要空港ですでに導入されている、出入国審査における「ビジネスクラス以上の旅客」、「乗り継ぎ旅客」及び「VIP旅客(ビジネスジェットの旅客を含む)」に対する「専用手続きレーン」を設置する。
大阪府	個人	外国人入国の規制緩和	お見合いのために入国する外個人のためのプライダルビザを新設する。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金制度の見直し	外国人研究者等の年金加入機関が通算されるよう、日本と母国との間の社会保障協定締結国を拡大するとともに、未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさず帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。
愛媛県	愛南町	遍路道歩行者用の道案内表示について	愛南町内の遍路道を歩く人の便宜を図るため、案内用シールやステッカー等を国道部分に設置されたガードレールや電柱などへ貼付けを実施することを考えている。このとき、道路法第32条による占用許可をしていただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛媛県	NPO法人佐田岬 ツーリズム協会	第3種旅行業務の企画旅行を実施できる区域の緩和	旅行業法施行規則第1条の2に規定されている「これに隣接する市町村の区域」として、国道として指定されている一般旅客定期航路で結ばれている市町村を認めていただきたい。
福岡県	福岡市	CIQ対応の特例(出発国での手続きの特例等)	【内容】 CIQ対応の特例(出発国内での対応等)により、旅行者側の事情に応じた入国が可能となる
福岡県	福岡市	アジアハイウェイの実現に向けた日本-韓国間の車両乗り入れに係る諸制度の特例	【内容】 税関での車両検査の簡素化・合理化、利用可能な車種の拡大等により、日本-韓国間のマイカーでの交流しやすさが可能となる
福岡県	福岡市	「通訳案内士」に係る資格要件の緩和(留学生等の活用)	【内容】 外国人ツアーに必要な「通訳案内士」は、有資格者が不足している。そのため次の規制緩和を行う。 ①「通訳」と「案内」をそれぞれ確保することを可能とする。 ② 留学生を活用できるようにする。 ③ 都道府県単位の「地域限定通訳案内士」を「九州限定ガイド」等に拡大する
福岡県	福岡市	外国人旅行者の消費税免税制度の特例	【内容】 現在、個店単位で対応している免税販売について、輸出品許可要件の緩和等により、商店街単位やゾーン単位で免税対応を可能にする
福岡県	福岡市	自治体交流モデル地区として外国人ケアワーカー受入のための在留資格要件の緩和	①福岡市とケアワーカーの養成を行っているアジアの都市との間で自治体交流モデルとしてケアワーカーの受入に関する協定を結び、二都市間のみ適用となるワーキングホリデー制度を創設する。 ②就業ビザの在留資格(介護・看護等)を新設する。
14 拡充・関連提案 <18件>			
東京都	株式会社サーティファイ 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業	修了認定に係る試験において、IPAに「民間資格の試験問題」の審査を受ける際、手続きや手数料の負担が課題となっている。 この「民間資格の試験問題」に係る審査について、①「出題項目のみの審査」や②「初回申請時のみの問題審査」とする等、審査の内容および方法の見直しを検討されたい。
新潟県	佐渡市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	この規制の特例措置の要件で、特区内の特定農業者が自ら生産した米を使用しなければならないこととなっているが、自ら経営、若しくは社員となる「農業生産法人」が生産する米を使用できるよう、特例措置の要件の拡大を求める。
新潟県	佐渡市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	この規制の特例措置の要件で、構造改革特別区域内で農家民宿や農園レストラン等を営む農業者が特区内の自己の酒類製造場で製造する濁酒となっているが、濁酒製造の一部を、区域内の杜氏等に委託しても良いと特例措置の要件の拡大を求める。
岐阜県	大野町	920 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業	給食の外部搬入について、給食の調理・搬入委託先として学校給食センターを活用する場合において、保育所入園児童の給食の献立・栄養素量・食育等の管理・指導に学校の栄養教諭が携われるようにする。
大阪府	高槻市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	濁酒の製造場と農家民宿及び農園レストラン等が同一敷地内に存在する場合、農家民宿及び農園レストラン等において濁酒をお土産として販売する際には、酒類販売免許を取得せずに濁酒の販売ができるよう、酒税法の基準の緩和を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
岩手県	岩手県軽米町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	農家民宿等における酒類の製造免許を受ける際の濁酒の定義は、原材料として、米、米麴、水を使用するもの、また一つ以上の特定物品を使用できるものとされています。この特定物品には、麦、あわ、とうもろこし、ごりゃん、きび、ひえ、でんぷん若しくはこれらの麴等となっておりますが、本町のように多様な雑穀の生産が行われている地域においては、アマランサス、だつたんそばを使用できるよう、濁酒の定義の中にいれていただきたい。
岩手県	八幡平市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	特定農業者の要件の緩和 酒税法の特例措置の「農家民宿等を営む農業者」という資格要件を「農家民宿等を営む農業者又は農業者と生計を同一にする世帯員」に要件を緩和
岩手県	二戸市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	農家民宿等の酒類製造において、同一生計を有する家族間での土地賃貸借契約締結の緩和を求める。
岩手県	雫石町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	親族等同じ世帯員を後継者とする場合の引継ぎ手続き、製造免許取得要件の緩和、手続きの簡素化を要望します。 また、後継者の免許取得時に提出する書類も、先代の事業者が経営、製造を行っていた場所と同一の場所で事業を行う場合の提出書類の省略等（農業の経営委譲を行う際にまとめて申請できるようにすることも可）も併せて要望します。
岩手県	雫石町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	【特区法に定める濁酒の定義】で定める原料規定の緩和を求めます。
岩手県	雫石町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	製造免許申請時、定時の報告様式の簡素化、単純化を要望します。
岩手県	雫石町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	販売免許申請時、定時の報告様式の簡素化、単純化を要望します。
岩手県	雫石町	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	「経営の基礎が薄弱と認められる場合」の基準の緩和を要望します。
岩手県	遠野市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	農家民宿等が製造する濁酒は、法律上こすことができないので、これをできるようにしていただきたい。
岩手県	遠野市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	農家民宿等が製造する酒類の原料について、自ら生産する米以外の原料も容認していただきたい。
岩手県	遠野市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	観光施設等を運営する法人が、濁酒の製造を行おうとする場合の製造免許の酒類の製造免許又は酒類の販売業免許の申請者が破産者で復権を得ていない場合その他その経営の基礎が薄弱であると認められる場合

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
岡山県	美作市	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	現行法では、濁酒を製品(土産等)として販売する場合、調理場と別に専用の酒類製造業としての施設及び許可が必要であるが、同一施設で調理と製造ができるよう食品衛生法の許可基準の規制緩和を求める。
宮崎県	三股町商工会	707 農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	特区内農家に対するどぶろく製造許可の条件緩和をお願いしたい。 具体的には、どぶろく製造免許の申請条件である農家レストランもしくは民宿の営業条件を撤廃していただきたい
15 地域再生(予算関連)			<18件>
北海道	函館市	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱いについて	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討
東京都	豊島区	支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱いについて	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づく事業に関する新たな金融支援措置の検討
東京都	(株)パソナ シャドーキャビネット	上級正看護師(エグゼクティブ・ナース)の適用、免許の交付、許可書の発行 ・コンピューター・TV電話での医師の診断プロトコルを判定し、診察補助を行う。	・看護師による診察の規制許可措置 医師の対面診察のみならず、コンピューター(ネット・TV電話)を使用し、診察(医師より指示)を上級看護師が行う。 ・看護師からエグゼクティブナース資格受験プログラムの制定。 ・上級正看護師(エグゼクティブナース)の適用、免許の交付、許可書の発行
富山県	富山県	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱いについて	支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の継続
石川県	小松市	「日本政策投資銀行の低利融資」について	地域再生計画に基づくDBJの低利融資を民営化も何らかの形で継続していただきたい
石川県	石川県	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱いについて	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討
福井県	福井県	「日本政策投資銀行の低利融資制度等」の代替措置	地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討する。
大阪府	大阪府堺市	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱いについて	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討
岩手県	遠野市	都市とふるさとの協働事業の推進について(地域の担い手)	都市住民が、ふるさとの振興に資する活動等に参画する事業について、コミュニティー再生、人材育成、都市・農村交流事業等で行う。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
岩手県	遠野市	都市とふるさとの協働事業の推進について(都市・農村交流)	都市住民が、ふるさとの振興に資する活動等に参画する事業について、コミュニティー再生、人材育成、都市・農村交流事業等で行う。
岩手県	遠野市	大学とふるさとの遠距離連携の推進	都市部から離れた場所に位置する地方自治体と、大学との連携を推進し、地域のニーズに対応した人材育成を実施する。
広島県	個人	「地域ICT活用モデル構築事業」を地域再生と連動する支援措置のプログラムに組み入れる。	地域における少子高齢化の進展、団塊世代の退職等地域が抱える課題はより深刻化する中で、「地域ICT活用モデル構築事業」がスタートした事は、評価できます。それが箱物の構築だけに終わらないためには、ソフト面、即ちそれを利用する一般市民の視点に立ち、サポート体制の整備・人材の育成・より高度な研究開発など総合的・統一的制度が望まれます。地域の情報化のための施策として、当該事業を地域再生と連動する支援措置とし、人材育成などの他の施策と連携がスムーズに行えるように措置する事を希望します。
愛媛県	松山市	放課後子どもプラン推進事業の補助金の運用について 放課後子ども教室推進事業等実施要綱	放課後子どもプラン実施要綱にもとづく補助金の一体的利用について放課後子どもプランの中で柱となる、「放課後子ども教室」の補助金と「放課後児童健全育成事業」の補助金について、学校の余裕教室を使って、一体的に行う場合には両事業を実施しているものとして、補助金を受けることができるようにする。
熊本県	熊本県	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討
大分県	豊後高田市	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討
鹿児島県	鹿児島県	「日本政策投資銀行の低利融資等」の取扱について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する金融支援措置の検討
山形県	山形県最上町	幼保連携型認定こども園の施設整備における「公立幼稚園」への過疎債の適用	幼保連携型の認定こども園の改築に限り、公立幼稚園施設整備に係る事業を、総務省所管が所管する「過疎地域自立促進特別措置法」の対象事業とし、過疎債の適用を図る。
福島県	喜多方市	寄付金の所得税控除への優遇措置	市が設置するふるさと基金の寄付に限り、現行の所得控除制度から、政治献金の寄付金控除の取り扱いによる税額控除を可能とする。